

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年7月29日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	高利回り社債オープン・為替ヘッジ
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2021年1月28日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

<更新後>

米国ドル建ての高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を実質的な主要投資対象¹とします。
中長期的に、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

毎月の決算時²に、分配を行なうことを基本とします。

- 1 ファンドは、「高利回り社債オープン マザーファンド」を親投資信託(「マザーファンド」といいます。)とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 2 決算日は、原則として毎月5日(休業日の場合は翌営業日)とします。

信託金の限度額

受益権の信託金限度額は、5,000億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

(高利回り社債オープン・為替ヘッジ)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

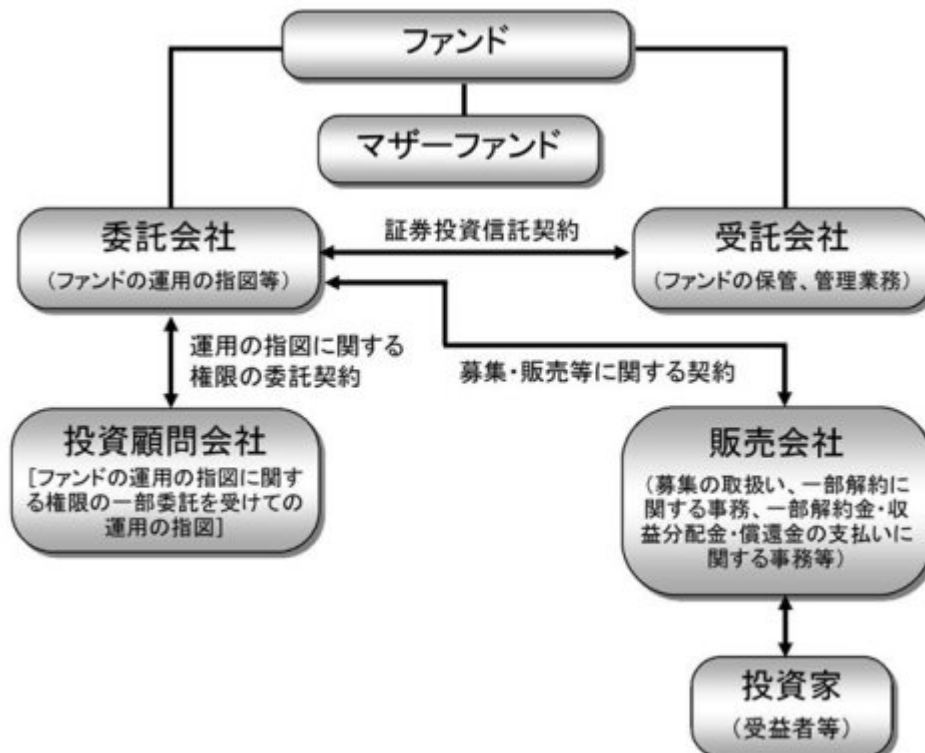
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル 日本	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア		
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(債券 社債 低格付債))	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産(投資信託証券)）と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(3) ファンドの仕組み

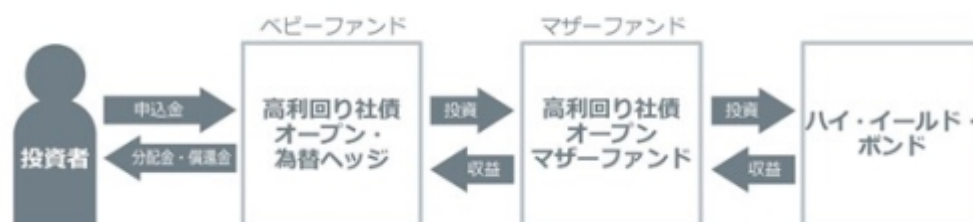
<更新後>



ファンド	高利回り社債オープン・為替ヘッジ
------	------------------

マザーファンド (親投資信託)	高利回り社債オープン マザーファンド
委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社(受託者)	三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
投資顧問会社	NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC. (ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット ・マネージメント・インク)

●ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



< 更新後 >

委託会社の概況(2021年6月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2 投資方針

(2) 投資対象

< 更新後 >

米国ドル建ての高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは「高利回り社債オープン マザーファンド」への投資を通じて、実質的にハイ・イールド・ボンドに投資を行いません。なお、債券に直接投資する場合があります。

マザーファンドの主要投資対象

米国ドル建ての高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を主要投資対象とします。

ハイ・イールド・ボンドとは...

債券などの格付機関(S&P社、ムーディーズ社など)によって格付される債券の信用度でBB格以下に格付されている事業債をいいます。

格付とは、債券などの元本および利息が償還まで当初契約の定めどおり返済される確実性の程度を評価したものをいいます。

信用度の低い格付をもつ債券ほど、元本および利息が償還まで定めどおりに返済される確実性が低く(信用リスクが大きく)なります。

信用度	S&P社の場合	ムーディーズ社の場合
高い	AAA	Aaa
	AA	Aa
	A	A
	BBB	Baa
	BB	Ba
	B	B
	CCC	Caa
	CC	Ca
	C	C
低い	D	

↓ ハイ・イールド・ボンド

1つの格付内に等級を設けるため、付加的な記号が用いられることがあります。たとえば、BBB格における平均以上あるいは平均以下の格付を表すために、S&P社ではBBB+、BBB-のように、ムーディーズ社ではBaa1、Baa3のように表記しています。

なお、デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

投資の対象とする資産の種類(約款第20条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限 および 」に定めるものに限り、)に係る権利

ハ. 約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)

ニ. 金銭債権(イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。)

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

ロ. 次に掲げるものをすべてみたす資産

・リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティー・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するもの

・流動性に考慮し、時価の取得が可能なもの

・前号に掲げるものまたは本号イに掲げるものに該当しないもの

有価証券の指図範囲(約款第21条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である高利回り社債オープン マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 国債証券
2. 地方債証券
3. 特別の法律により法人の発行する債券
4. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を含みます。)
5. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
6. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
7. 転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債 の新株予約権に限ります。)の行使により取得した株券、株主割当または社債権者割当等により取得した株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券
転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236 条第1 項第3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)をいいます。
8. コマーシャル・ペーパー
9. 外国の者の発行する証券または証書で、第4号の証券または証書もしくは株券または新株引受権証券の性質を有するプリファランス シェアーズおよびこれらに類するもの
10. 前号以外の外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第8号の証券または証書の性質を有するもの
11. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
12. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
13. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
14. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
15. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
16. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
17. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
18. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

なお、第7号の証券または証書、第9号の証券または証書のうち株券または新株引受権証券の性質を有するものおよび第10号の証券または証書のうち第7号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第1号から第6号までの証券、第9号の証券または証書のうち第4号の証券または証書の性質を有するものおよび第10号の証券のうち第1号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第11号および第12号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第21条第2項)

委託者は、信託金を、次の金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 5の2. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
6. 日本の会社に類似した性質を有しない外国の者が発行する債務証券または証書（上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に定める証券または証書を除きます。）
7. 流動性のあるプリファランス シェアーズおよびこれらに類するもの(上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」第9号に定める証券または証書を除きます。なお、上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」第9号に定める証券または証書を含め、「優先証券」といいます。)

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

(参考)マザーファンドの概要

「高利回り社債オープン マザーファンド」

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1.基本方針

この投資信託は、中長期的に、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

2.運用方法

(1)投資対象

米国ドル建ての高利回り事業債(以下「ハイ・イールド・ボンド」といいます。)を主要投資対象とします。なお、米国ドル建て以外のハイ・イールド・ボンドに投資する場合があります。

(2)投資態度

主として米国ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資し、中長期的に、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。なお、米国ドル建て以外のハイ・イールド・ボンドに投資する場合があります。

投資するハイ・イールド・ボンドは主としてBB格相当以下の格付が付与されているもの(格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。)とします。

ハイ・イールド・ボンドへの投資にあたっては、投資対象の徹底したクレジット分析を行なうことにより、信用リスクのコントロールを行ないます。

ポートフォリオによる分散投資によりリスクの低減を図ることを基本とします。

同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドへの投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内

とします。

投資対象を40業種に分類し、1業種あたりの投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の25%以内とします。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC.(ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク)に当ファンドの海外の公社債等(含む短期金融商品)の運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

株式への投資は、優先証券のうち株券または新株引受権証書の性質を有するものまたは転換社債を転換、新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）を行使したものおよび社債権者割当等により取得したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。

有価証券先物取引等は約款第17条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第18条の範囲で行ないます。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

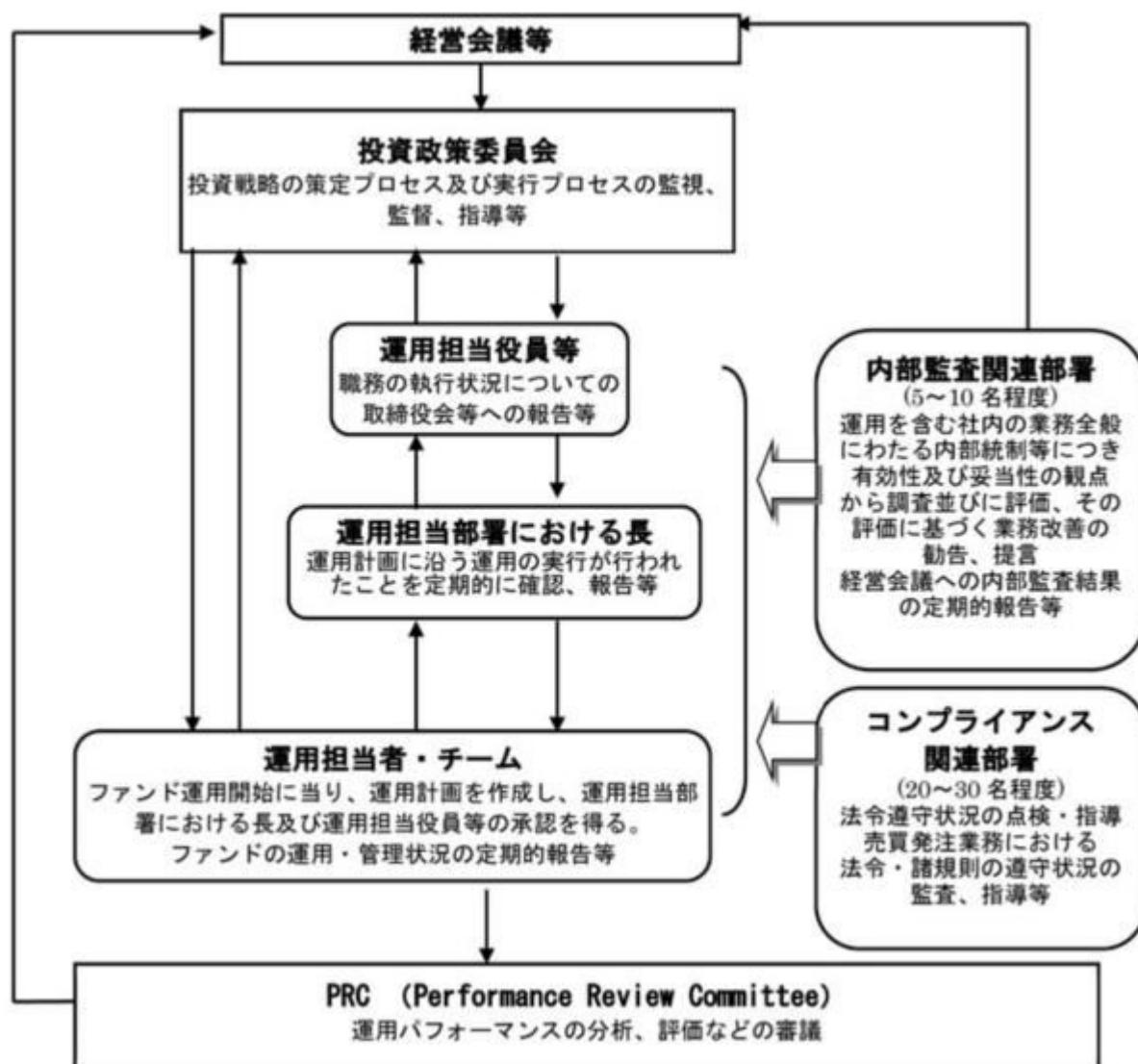
一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(3)運用体制

<更新後>

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（５）投資制限

< 訂正前 >

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

（運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限）

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第25条)

()委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

()委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。)、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

- ()委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額がヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額(以下本号において「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額をいいます。以下同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第26条)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ()上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額

等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。

- ()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

株式への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

株式への投資は、優先証券のうち株券または新株引受権証券の性質を有するものまたは転換社債を転換、新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)を行使したものおよび社債権者割当等により取得したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。

投資する株式の範囲(約款第23条)

- ()委託者が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。
- ()上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第28条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- ()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ()委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第30条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図(約款第31条)

- ()委託者は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することが

できます。

- ()委託者は、外国為替の売買の予約取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

公社債の借入れ(約款第29条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- ()上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ()信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ()上記()の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第39条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2. 運用方法 (3) 投資制限)

(参考)マザーファンドの概要

「高利回り社債オープン マザーファンド」

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1.基本方針

この投資信託は、中長期的に、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

2.運用方法

(1)投資対象

米国ドル建ての高利回り事業債(以下「ハイ・イールド・ボンド」といいます。)を主要投資対象とします。なお、米国ドル建て以外のハイ・イールド・ボンドに投資する場合があります。

(2)投資態度

主として米国ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資し、中長期的に、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。なお、米国ドル建て以外のハイ・イールド・ボンドに投資する場合があります。

投資するハイ・イールド・ボンドは主としてBB格相当以下の格付が付与されているもの(格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。)とします。

ハイ・イールド・ボンドへの投資にあたっては、投資対象の徹底したクレジット分析を行なうことにより、信用リスクのコントロールを行ないます。

ポートフォリオによる分散投資によりリスクの低減を図ることを基本とします。

同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドへの投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資対象を40業種に分類し、1業種あたりの投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の25%以内とします。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC.(ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク)に当ファンドの海外の公社債等(含む短期金融商品)の運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

株式への投資は、優先証券のうち株券または新株引受権証書の性質を有するものまたは転換社債を転換、新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)を行使したものおよび社債権者割当等により取得したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。

有価証券先物取引等は約款第17条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第18条の範囲で行ないます。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エク

ポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

<訂正後>

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行ないません。

(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第25条)

()委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

()委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。)、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなし

た額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

()委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額がヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額(以下本号において「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額をいいます。以下同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第26条)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同

じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

- ()上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- ()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

株式への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

株式への投資は、優先証券のうち株券または新株引受権証券の性質を有するものまたは転換社債を転換、新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)を行使したものおよび社債権者割当等により取得したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。

投資する株式の範囲(約款第23条)

- ()委託者が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。
- ()上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第28条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- ()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ()委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものと

します。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第30条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図(約款第31条)

- ()委託者は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
- ()委託者は、外国為替の売買の予約取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

公社債の借入れ(約款第29条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- ()上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ()信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ()上記()の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第39条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2. 運用方法 (3) 投資

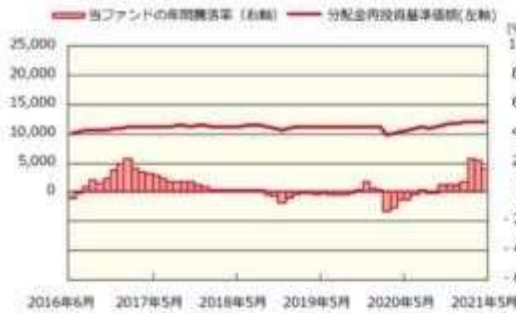
制限)

3 投資リスク

< 更新後 >

■ リスクの定量的比較 (2016年6月末～2021年5月末：月次)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	23.4	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△12.6	△22.0	△17.5	△26.0	△4.0	△12.3	△14.5
平均値 (%)	3.6	6.7	11.0	10.3	0.8	1.8	2.7

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年6月末を10,000として指数化しております。
* 年間騰落率は、2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSA1 指数 (配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSA1 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSA1 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではありません。NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてはここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものではありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを保持したり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあります。また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての権利、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JP Morgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPPI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債(同族会社が発行した社債を除きます。)などの一定の公社債をいいます。

(注2)株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金(解約)時および償還時の課税について

〔個人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

〔法人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

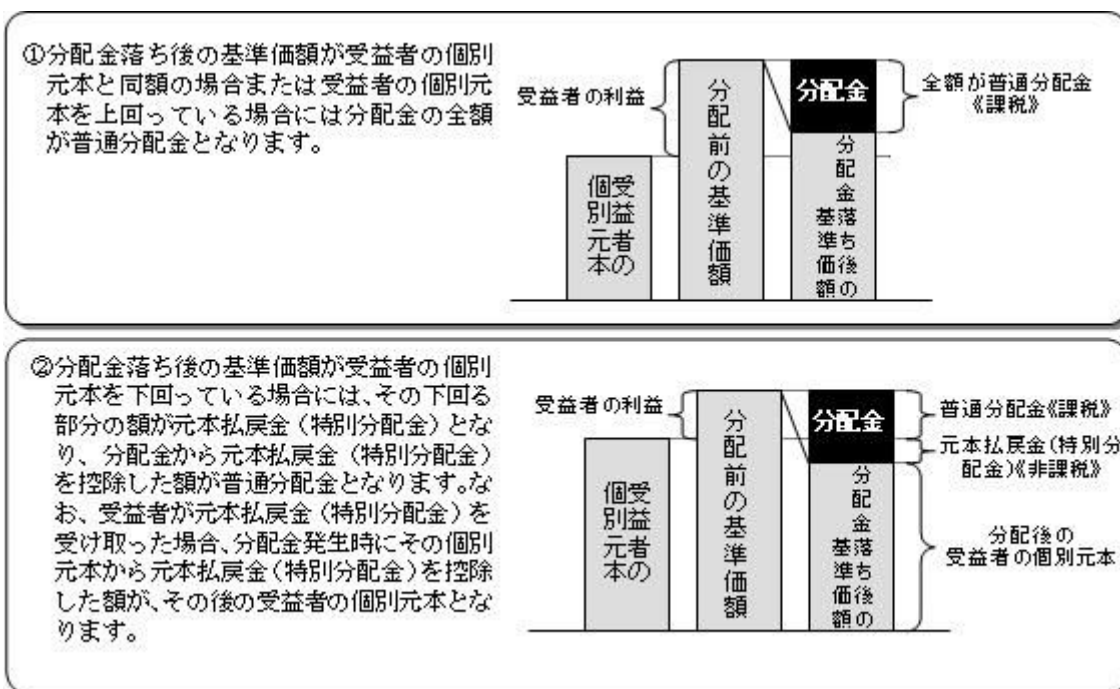
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2021年5月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2021年5月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

高利回り社債オープン・為替ヘッジ

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	10,354,751,083	99.56
現金・預金・その他資産（負債控除後）		45,345,604	0.43
合計（純資産総額）		10,400,096,687	100.00

（参考）高利回り社債オープン マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	495,785,172	1.04
外国証券（優先証券）	アメリカ	28,716,212	0.06
新株予約権証券	アメリカ	31,001,338	0.06
新株予約権付社債券等	アメリカ	56,894,485	0.11
社債券	アメリカ	45,331,167,087	95.56
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,493,564,683	3.14
合計（純資産総額）		47,437,128,977	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

高利回り社債オープン・為替ヘッジ

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	日本	親投資信託受益証券	高利回り社債オープン マザーファンド	2,967,997,903	3.4625	10,276,692,740	3.4888	10,354,751,083	99.56

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.56
合計	99.56

（参考）高利回り社債オープン マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	社債券	CARNIVAL CORP	3,725,000	11,049.66	411,600,000	11,675.72	434,920,570	5.75	2027/3/1	0.91
2	アメリカ	社債券	GLOBAL AIR LEASE CO LTD	2,507,498	8,090.83	202,877,421	10,998.06	275,776,179	0	2024/9/15	0.58
3	アメリカ	社債券	DCP MIDSTREAM OPERATING	2,325,000	10,878.01	252,913,931	11,846.12	275,422,345	5.125	2029/5/15	0.58
4	アメリカ	社債券	AUSTIN BIDCO INC	2,100,000	11,321.12	237,743,590	10,989.93	230,788,730	7.125	2028/12/15	0.48
5	アメリカ	社債券	LIFE TIME INC	1,950,000	11,025.25	214,992,400	11,593.83	226,079,862	8	2026/4/15	0.47
6	アメリカ	社債券	GOLDEN NUGGET INC	1,925,000	8,099.19	155,909,416	11,091.57	213,512,863	6.75	2024/10/15	0.45
7	アメリカ	社債券	FORD MOTOR COMPANY	1,500,000	12,375.44	185,631,600	13,424.19	201,362,952	9	2025/4/22	0.42
8	アメリカ	社債券	DIEBOLD INC	1,775,000	10,209.75	181,223,090	11,265.16	199,956,638	8.5	2024/4/15	0.42
9	アメリカ	社債券	IMOLA MERGER CORP	1,800,000	10,976.00	197,568,000	11,099.58	199,792,616	4.75	2029/5/15	0.42
10	アメリカ	社債券	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	1,650,000	10,909.04	179,999,266	12,018.72	198,308,880	5.113	2029/5/3	0.41
11	アメリカ	社債券	CSC HOLDINGS LLC	1,725,000	11,578.58	199,730,546	11,470.85	197,872,213	5.75	2030/1/15	0.41
12	アメリカ	社債券	TRANSDIGM INC	1,700,000	9,688.51	164,704,758	11,457.51	194,777,791	5.5	2027/11/15	0.41
13	アメリカ	社債券	DAVITA INC	1,700,000	11,109.18	188,856,075	11,208.63	190,546,817	4.625	2030/6/1	0.40
14	アメリカ	社債券	SWITCH LTD	1,743,000	11,125.46	193,916,834	10,922.38	190,377,122	3.75	2028/9/15	0.40
15	アメリカ	社債券	MGIC INVESTMENT CORP	1,575,000	11,519.57	181,433,280	11,626.54	183,118,123	5.25	2028/8/15	0.38
16	アメリカ	社債券	FLY LEASING LTD	1,600,000	8,829.09	141,265,510	11,250.45	180,007,278	5.25	2024/10/15	0.37
17	アメリカ	社債券	IRIS MERGER SUB 2019 INC	1,500,000	10,790.78	161,861,700	11,929.54	178,943,100	9.375	2028/2/15	0.37
18	アメリカ	社債券	STAPLES INC	1,575,000	7,930.16	124,900,020	11,259.61	177,339,012	10.75	2027/4/15	0.37
19	アメリカ	社債券	ALTICE FRANCE HOLDING SA	1,400,000	12,287.63	172,026,848	12,284.88	171,988,432	10.5	2027/5/15	0.36
20	アメリカ	社債券	GATEWAY CASINOS & ENTERT	1,575,000	9,322.35	146,827,063	10,892.41	171,555,579	8.25	2024/3/1	0.36
21	アメリカ	社債券	INDIGO NATURAL RES LLC	1,525,000	10,952.60	167,027,280	11,021.11	168,071,948	5.375	2029/2/1	0.35

22	アメリカ	社債券	CQP HOLDCO LP/BIP-V CHIN	1,500,000	10,976.00	164,640,000	10,976.00	164,640,000	5.5	2031/6/15	0.34
23	アメリカ	社債券	BWAY HOLDING CO	1,500,000	10,248.79	153,731,997	10,820.47	162,307,051	7.25	2025/4/15	0.34
24	アメリカ	社債券	REALOGY GROUP/CO-ISSUER	1,375,000	11,101.72	152,648,720	11,486.87	157,944,571	5.75	2029/1/15	0.33
25	アメリカ	社債券	SBA COMMUNICATIONS CORP	1,400,000	11,006.67	154,093,490	11,237.17	157,320,435	3.875	2027/2/15	0.33
26	アメリカ	社債券	FREEPORT- MCMORAN INC	1,325,000	10,766.79	142,660,066	11,827.90	156,719,704	4.25	2030/3/1	0.33
27	アメリカ	社債券	PBF LOGISTICS LP/FINANCE	1,425,000	10,516.21	149,856,069	10,969.19	156,311,027	6.875	2023/5/15	0.32
28	アメリカ	社債券	QTS LP/FINANCE	1,400,000	11,075.96	155,063,440	11,154.68	156,165,650	3.875	2028/10/1	0.32
29	アメリカ	社債券	TENET HEALTHCARE CORP	1,300,000	11,415.36	148,399,773	11,939.14	155,208,872	6.75	2023/6/15	0.32
30	アメリカ	社債券	EXTERRAN NRG SOLUTIONS/F	1,553,000	9,098.02	141,292,319	9,957.48	154,639,696	8.125	2025/5/1	0.32

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	エネルギー設備・サービス	0.17
		石油・ガス・消耗燃料	0.12
		化学	0.30
		自動車部品	0.10
		専門小売り	0.00
		各種電気通信サービス	0.28
		ガス	0.04
		その他の業種	0.01
外国証券（優先証券）			0.06
新株予約権証券			0.06
新株予約権付社債券等			0.11
社債券			95.56
合計			96.85

投資不動産物件

高利回り社債オープン・為替ヘッジ

該当事項はありません。

（参考）高利回り社債オープン マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

高利回り社債オープン・為替ヘッジ

該当事項はありません。

（参考）高利回り社債オープン マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

高利回り社債オープン・為替ヘッジ

2021年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第14特定期間	（2011年11月 7日）	6,307	6,365	0.8685	0.8765
第15特定期間	（2012年 5月 7日）	10,430	10,524	0.8899	0.8979
第16特定期間	（2012年11月 5日）	23,069	23,276	0.8935	0.9015
第17特定期間	（2013年 5月 7日）	59,135	59,650	0.9178	0.9258
第18特定期間	（2013年11月 5日）	64,116	64,701	0.8771	0.8851
第19特定期間	（2014年 5月 7日）	61,539	62,106	0.8678	0.8758
第20特定期間	（2014年11月 5日）	54,886	55,426	0.8133	0.8213
第21特定期間	（2015年 5月 7日）	40,964	41,393	0.7649	0.7729
第22特定期間	（2015年11月 5日）	29,685	30,036	0.6766	0.6846
第23特定期間	（2016年 5月 6日）	23,405	23,710	0.6145	0.6225
第24特定期間	（2016年11月 7日）	25,617	25,844	0.6195	0.6250
第25特定期間	（2017年 5月 8日）	30,947	31,221	0.6223	0.6278
第26特定期間	（2017年11月 6日）	29,800	29,998	0.6041	0.6081
第27特定期間	（2018年 5月 7日）	23,295	23,457	0.5745	0.5785
第28特定期間	（2018年11月 5日）	17,969	18,034	0.5573	0.5593
第29特定期間	（2019年 5月 7日）	15,691	15,749	0.5446	0.5466
第30特定期間	（2019年11月 5日）	13,856	13,909	0.5305	0.5325
第31特定期間	（2020年 5月 7日）	10,946	10,992	0.4678	0.4698

第32特定期間	(2020年11月 5日)	11,372	11,416	0.5114	0.5134
第33特定期間	(2021年 5月 6日)	10,436	10,475	0.5395	0.5415
	2020年 5月末日	11,409		0.4868	
	6月末日	11,430		0.4889	
	7月末日	11,759		0.5073	
	8月末日	11,825		0.5138	
	9月末日	11,441		0.5051	
	10月末日	11,265		0.5060	
	11月末日	11,465		0.5261	
	12月末日	11,226		0.5343	
	2021年 1月末日	11,004		0.5354	
	2月末日	10,779		0.5371	
	3月末日	10,475		0.5349	
	4月末日	10,462		0.5407	
	5月末日	10,400		0.5407	

分配の推移

高利回り社債オープン・為替ヘッジ

	計算期間	1口当たりの分配金
第14特定期間	2011年 5月 7日～2011年11月 7日	0.0480円
第15特定期間	2011年11月 8日～2012年 5月 7日	0.0480円
第16特定期間	2012年 5月 8日～2012年11月 5日	0.0480円
第17特定期間	2012年11月 6日～2013年 5月 7日	0.0480円
第18特定期間	2013年 5月 8日～2013年11月 5日	0.0480円
第19特定期間	2013年11月 6日～2014年 5月 7日	0.0480円
第20特定期間	2014年 5月 8日～2014年11月 5日	0.0480円
第21特定期間	2014年11月 6日～2015年 5月 7日	0.0480円
第22特定期間	2015年 5月 8日～2015年11月 5日	0.0480円
第23特定期間	2015年11月 6日～2016年 5月 6日	0.0480円
第24特定期間	2016年 5月 7日～2016年11月 7日	0.0380円
第25特定期間	2016年11月 8日～2017年 5月 8日	0.0330円
第26特定期間	2017年 5月 9日～2017年11月 6日	0.0300円
第27特定期間	2017年11月 7日～2018年 5月 7日	0.0240円
第28特定期間	2018年 5月 8日～2018年11月 5日	0.0120円
第29特定期間	2018年11月 6日～2019年 5月 7日	0.0120円
第30特定期間	2019年 5月 8日～2019年11月 5日	0.0120円
第31特定期間	2019年11月 6日～2020年 5月 7日	0.0120円
第32特定期間	2020年 5月 8日～2020年11月 5日	0.0120円
第33特定期間	2020年11月 6日～2021年 5月 6日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

収益率の推移

高利回り社債オープン・為替ヘッジ

	計算期間	収益率
第14特定期間	2011年 5月 7日～2011年11月 7日	1.7%
第15特定期間	2011年11月 8日～2012年 5月 7日	8.0%
第16特定期間	2012年 5月 8日～2012年11月 5日	5.8%
第17特定期間	2012年11月 6日～2013年 5月 7日	8.1%
第18特定期間	2013年 5月 8日～2013年11月 5日	0.8%
第19特定期間	2013年11月 6日～2014年 5月 7日	4.4%
第20特定期間	2014年 5月 8日～2014年11月 5日	0.7%
第21特定期間	2014年11月 6日～2015年 5月 7日	0.0%
第22特定期間	2015年 5月 8日～2015年11月 5日	5.3%
第23特定期間	2015年11月 6日～2016年 5月 6日	2.1%
第24特定期間	2016年 5月 7日～2016年11月 7日	7.0%
第25特定期間	2016年11月 8日～2017年 5月 8日	5.8%
第26特定期間	2017年 5月 9日～2017年11月 6日	1.9%
第27特定期間	2017年11月 7日～2018年 5月 7日	0.9%
第28特定期間	2018年 5月 8日～2018年11月 5日	0.9%
第29特定期間	2018年11月 6日～2019年 5月 7日	0.1%
第30特定期間	2019年 5月 8日～2019年11月 5日	0.4%
第31特定期間	2019年11月 6日～2020年 5月 7日	9.6%
第32特定期間	2020年 5月 8日～2020年11月 5日	11.9%
第33特定期間	2020年11月 6日～2021年 5月 6日	7.8%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

高利回り社債オープン・為替ヘッジ

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第14特定期間	2011年 5月 7日～2011年11月 7日	3,041,555,398	1,804,034,715	7,262,730,716
第15特定期間	2011年11月 8日～2012年 5月 7日	6,659,157,575	2,200,174,091	11,721,714,200
第16特定期間	2012年 5月 8日～2012年11月 5日	17,938,019,366	3,839,456,005	25,820,277,561
第17特定期間	2012年11月 6日～2013年 5月 7日	51,220,637,845	12,606,926,581	64,433,988,825
第18特定期間	2013年 5月 8日～2013年11月 5日	24,650,488,199	15,986,829,536	73,097,647,488
第19特定期間	2013年11月 6日～2014年 5月 7日	16,373,634,019	18,558,133,086	70,913,148,421

第20特定期間	2014年 5月 8日 ~ 2014年11月 5日	12,564,482,273	15,992,509,875	67,485,120,819
第21特定期間	2014年11月 6日 ~ 2015年 5月 7日	5,131,946,022	19,061,746,705	53,555,320,136
第22特定期間	2015年 5月 8日 ~ 2015年11月 5日	2,640,823,070	12,320,772,527	43,875,370,679
第23特定期間	2015年11月 6日 ~ 2016年 5月 6日	2,196,774,626	7,980,948,975	38,091,196,330
第24特定期間	2016年 5月 7日 ~ 2016年11月 7日	9,042,752,674	5,779,274,051	41,354,674,953
第25特定期間	2016年11月 8日 ~ 2017年 5月 8日	15,343,370,134	6,964,684,366	49,733,360,721
第26特定期間	2017年 5月 9日 ~ 2017年11月 6日	7,982,584,880	8,381,716,584	49,334,229,017
第27特定期間	2017年11月 7日 ~ 2018年 5月 7日	1,983,019,090	10,769,355,304	40,547,892,803
第28特定期間	2018年 5月 8日 ~ 2018年11月 5日	664,897,344	8,969,869,368	32,242,920,779
第29特定期間	2018年11月 6日 ~ 2019年 5月 7日	558,805,126	3,990,351,632	28,811,374,273
第30特定期間	2019年 5月 8日 ~ 2019年11月 5日	458,181,211	3,151,259,555	26,118,295,929
第31特定期間	2019年11月 6日 ~ 2020年 5月 7日	406,155,266	3,126,986,800	23,397,464,395
第32特定期間	2020年 5月 8日 ~ 2020年11月 5日	493,332,668	1,654,088,609	22,236,708,454
第33特定期間	2020年11月 6日 ~ 2021年 5月 6日	800,230,269	3,693,458,433	19,343,480,290

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >



運用実績（2021年5月31日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

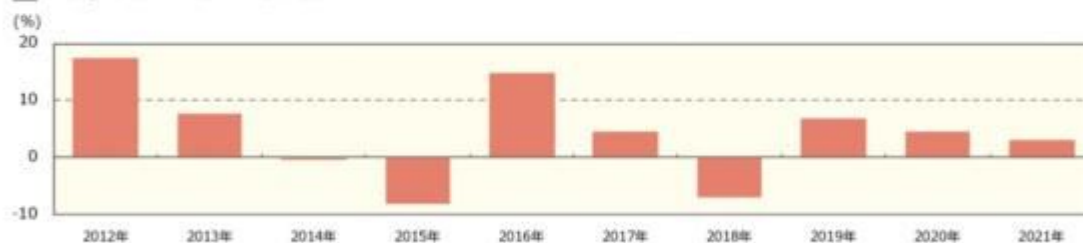
2021年5月	20 円
2021年4月	20 円
2021年3月	20 円
2021年2月	20 円
2021年1月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	9,680 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	種類	投資比率（%）
1	CARNIVAL CORP	社債券	0.9
2	GLOBAL AIR LEASE CO LTD	社債券	0.6
3	DCP MIDSTREAM OPERATING	社債券	0.6
4	AUSTIN BIDCO INC	社債券	0.5
5	LIFE TIME INC	社債券	0.5
6	GOLDEN NUGGET INC	社債券	0.4
7	FORD MOTOR COMPANY	社債券	0.4
8	DIEBOLD INC	社債券	0.4
9	IMOLA MERGER CORP	社債券	0.4
10	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	社債券	0.4

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2021年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2020年11月6日から2021年5月6日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

高利回り社債オープン・為替ヘッジ

(1) 貸借対照表

	(単位：円)	
	前期 (2020年11月 5日現在)	当期 (2021年 5月 6日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	112,888,411	118,371,042
親投資信託受益証券	11,106,183,313	10,390,674,491
派生商品評価勘定	159,750,041	9,345,987
未収入金	71,200,000	55,900,000
流動資産合計	11,450,021,765	10,574,291,520
資産合計	11,450,021,765	10,574,291,520
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	44,007,230
未払金	-	13,441,989
未払収益分配金	44,473,416	38,686,960
未払解約金	15,306,938	24,971,259
未払受託者報酬	534,702	487,796
未払委託者報酬	17,645,149	16,097,280
未払利息	88	66
その他未払費用	21,377	19,503
流動負債合計	77,981,670	137,712,083
負債合計	77,981,670	137,712,083
純資産の部		
元本等		
元本	22,236,708,454	19,343,480,290
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	10,864,668,359	8,906,900,853
(分配準備積立金)	275,859,469	249,107,487
元本等合計	11,372,040,095	10,436,579,437
純資産合計	11,372,040,095	10,436,579,437
負債純資産合計	11,450,021,765	10,574,291,520

(2) 損益及び剰余金計算書

	前期		当期	
	自 2020年 5月 8日 至 2020年11月 5日		自 2020年11月 6日 至 2021年 5月 6日	
営業収益				
受取利息		71		8
有価証券売買等損益		1,214,410,659		1,487,191,178
為替差損益		184,491,323		536,589,563
その他収益		280		-
営業収益合計		1,398,902,333		950,601,623
営業費用				
支払利息		23,053		13,277
受託者報酬		3,162,326		3,004,369
委託者報酬		104,356,711		99,144,218
その他費用		132,375		120,119
営業費用合計		107,674,465		102,281,983
営業利益又は営業損失（ ）		1,291,227,868		848,319,640
経常利益又は経常損失（ ）		1,291,227,868		848,319,640
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,291,227,868		848,319,640
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		5,686,787		12,687,661
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		12,451,432,293		10,864,668,359
剰余金増加額又は欠損金減少額		824,179,310		1,738,046,865
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		824,179,310		1,738,046,865
剰余金減少額又は欠損金増加額		247,524,428		372,451,908
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		247,524,428		372,451,908
分配金		275,432,029		243,459,430
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		10,864,668,359		8,906,900,853

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年11月 6日から2021年 5月 6日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2020年11月 5日現在	当期 2021年 5月 6日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 22,236,708,454口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 19,343,480,290口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 10,864,668,359円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 8,906,900,853円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5114円 (10,000口当たり純資産額) (5,114円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5395円 (10,000口当たり純資産額) (5,395円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2020年 5月 8日 至 2020年11月 5日	当期 自 2020年11月 6日 至 2021年 5月 6日																																																																																				
<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象である高利回り社債オープン マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 135,115,301円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>2020年 5月 8日から2020年 6月 5日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>49,900,605円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>3,072,174,844円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>281,920,379円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>3,403,995,828円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>23,407,700,638口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>1,454円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>46,815,401円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2020年 6月 6日から2020年 7月 6日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>36,915,144円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>3,064,064,897円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	49,900,605円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	3,072,174,844円	分配準備積立金額	D	281,920,379円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,403,995,828円	当ファンドの期末残存口数	F	23,407,700,638口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,454円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	46,815,401円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	36,915,144円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	3,064,064,897円	<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象である高利回り社債オープン マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 135,470,558円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>2020年11月 6日から2020年12月 7日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>52,529,254円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,842,261,387円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>267,382,885円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>3,162,173,526円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>21,614,353,940口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>1,462円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>43,228,707円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2020年12月 8日から2021年 1月 5日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>42,715,201円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,760,474,523円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	52,529,254円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,842,261,387円	分配準備積立金額	D	267,382,885円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,162,173,526円	当ファンドの期末残存口数	F	21,614,353,940口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,462円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	43,228,707円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	42,715,201円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,760,474,523円
項目																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	49,900,605円																																																																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																			
収益調整金額	C	3,072,174,844円																																																																																			
分配準備積立金額	D	281,920,379円																																																																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,403,995,828円																																																																																			
当ファンドの期末残存口数	F	23,407,700,638口																																																																																			
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,454円																																																																																			
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																																																			
収益分配金金額	I=F × H/10,000	46,815,401円																																																																																			
項目																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	36,915,144円																																																																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																			
収益調整金額	C	3,064,064,897円																																																																																			
項目																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	52,529,254円																																																																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																			
収益調整金額	C	2,842,261,387円																																																																																			
分配準備積立金額	D	267,382,885円																																																																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,162,173,526円																																																																																			
当ファンドの期末残存口数	F	21,614,353,940口																																																																																			
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,462円																																																																																			
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																																																			
収益分配金金額	I=F × H/10,000	43,228,707円																																																																																			
項目																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	42,715,201円																																																																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																			
収益調整金額	C	2,760,474,523円																																																																																			

分配準備積立金額	D	283,053,259円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,384,033,300円
当ファンドの期末残存口数	F	23,336,874,989口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,450円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	46,673,749円

2020年 7月 7日から2020年 8月 5日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	54,028,813円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,043,984,415円
分配準備積立金額	D	270,512,091円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,368,525,319円
当ファンドの期末残存口数	F	23,176,527,302口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,453円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	46,353,054円

2020年 8月 6日から2020年 9月 7日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	57,058,911円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,015,506,198円
分配準備積立金額	D	274,232,514円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,346,797,623円
当ファンドの期末残存口数	F	22,949,460,252口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,458円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	45,898,920円

2020年 9月 8日から2020年10月 5日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	37,179,836円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,971,461,978円
分配準備積立金額	D	280,473,190円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,289,115,004円
当ファンドの期末残存口数	F	22,608,744,503口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,454円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	45,217,489円

2020年10月 6日から2020年11月 5日まで

分配準備積立金額	D	267,907,733円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,071,097,457円
当ファンドの期末残存口数	F	20,986,355,544口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,463円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	41,972,711円

2021年 1月 6日から2021年 2月 5日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	46,138,665円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,693,071,135円
分配準備積立金額	D	261,176,123円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,000,385,923円
当ファンドの期末残存口数	F	20,467,153,602口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,465円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	40,934,307円

2021年 2月 6日から2021年 3月 5日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	33,433,651円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,619,038,625円
分配準備積立金額	D	258,161,791円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,910,634,067円
当ファンドの期末残存口数	F	19,898,050,779口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,462円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	39,796,101円

2021年 3月 6日から2021年 4月 5日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	43,639,878円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,559,235,799円
分配準備積立金額	D	242,900,419円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,845,776,096円
当ファンドの期末残存口数	F	19,420,322,207口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,465円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	38,840,644円

2021年 4月 6日から2021年 5月 6日まで

項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	53,023,395円	費用控除後の配当等収益額	A	45,110,868円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,923,263,732円	収益調整金額	C	2,553,565,913円
分配準備積立金額	D	267,309,490円	分配準備積立金額	D	242,683,579円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,243,596,617円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,841,360,360円
当ファンドの期末残存口数	F	22,236,708,454口	当ファンドの期末残存口数	F	19,343,480,290口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,458円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,468円
10,000口当たり分配金額	H	20円	10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	44,473,416円	収益分配金額	I=F×H/10,000	38,686,960円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年 5月 8日 至 2020年11月 5日	当期 自 2020年11月 6日 至 2021年 5月 6日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 2020年11月 5日現在</p>	<p>当期 2021年 5月 6日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 3 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期 自 2020年 5月 8日 至 2020年11月 5日</p>	<p>当期 自 2020年11月 6日 至 2021年 5月 6日</p>
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2020年 5月 8日 至 2020年11月 5日		当期 自 2020年11月 6日 至 2021年 5月 6日	
期首元本額	23,397,464,395円	期首元本額	22,236,708,454円
期中追加設定元本額	493,332,668円	期中追加設定元本額	800,230,269円
期中一部解約元本額	1,654,088,609円	期中一部解約元本額	3,693,458,433円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年 5月 8日 至 2020年11月 5日	当期 自 2020年11月 6日 至 2021年 5月 6日
	損益に含まれた評価差額（円）	
親投資信託受益証券	73,079,075	16,504,565
合計	73,079,075	16,504,565

3 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	前期(2020年11月 5日現在)				当期(2021年 5月 6日現在)			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	10,978,696,080	-	10,818,946,039	159,750,041	10,163,707,777	-	10,198,369,020	34,661,243
米ドル	10,978,696,080	-	10,818,946,039	159,750,041	10,163,707,777	-	10,198,369,020	34,661,243
合計	10,978,696,080	-	10,818,946,039	159,750,041	10,163,707,777	-	10,198,369,020	34,661,243

（注）時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年5月6日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年5月6日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	高利回り社債オープン マザーファンド	3,000,830,154	10,390,674,491	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.6%	3,000,830,154	10,390,674,491 100.0%	
合計				10,390,674,491	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

(参考)

当ファンドは「高利回り社債オープン マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

高利回り社債オープン マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2021年 5月 6日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	744,154,021
コール・ローン	402,051,087
株式	319,092,619
新株予約権証券	22,989,482
社債券	45,881,452,972
未収入金	296,272,194
未収利息	598,036,118
前払費用	15,146,157
流動資産合計	48,279,194,650

資産合計	48,279,194,650
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,342,750
未払金	525,576,643
未払解約金	228,287,000
未払利息	225
流動負債合計	755,206,618
負債合計	755,206,618
純資産の部	
元本等	
元本	13,724,922,081
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	33,799,065,951
元本等合計	47,523,988,032
純資産合計	47,523,988,032
負債純資産合計	48,279,194,650

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>新株予約権証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	<p>受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>

4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
-----------------------	--

(重要な会計上の見積りに関する注記)
該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

2021年 5月 6日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3.4626円
(10,000口当たり純資産額)	(34,626円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2020年11月 6日 至 2021年 5月 6日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

2021年 5月 6日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
ん。

2. 時価の算定方法

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

新株予約権証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており
ます。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年 5月 6日現在	
期首	2020年11月 6日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	15,576,906,524円
同期中における追加設定元本額	359,841,514円
同期中における一部解約元本額	2,211,825,957円
期末元本額	13,724,922,081円
期末元本額の内訳*	
高利回り社債オープン	5,600,632,381円
高利回り社債オープン・為替ヘッジ	3,000,830,154円
野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）	4,063,216,791円
野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり	598,597,433円
高利回り社債オープン・為替ヘッジ（年1回決算型）	102,393,666円
高利回り社債オープン（年1回決算型）	78,014,068円
野村米国ハイ・イールド・ファンド（年1回決算型）	221,747,316円
野村米国ハイ・イールド・ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり	45,460,364円
高利回り社債オープンV A（適格機関投資家専用）	14,029,908円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年5月6日現在)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	

株式	米ドル	NINE POINT ENERGY HOLDINGS COMMON	62,824	0.50	31,412.00	
		SUNEDISON INC COM	2,485	12.00	29,820.00	
		WARREN RESOURCES INC	24,580	0.00	0.00	
		FTS INTERNATIONAL INC-CL A	30,278	28.73	869,886.94	
		HERCULES OFFSHORE ESCROW COM	122,866	0.00	0.00	
		NINE POINT ENERGY HOLDINGS-PFD	1,086	50.00	54,300.00	
		CLOUD PEAK ENERGY INC	1,250	0.00	0.00	
		HEXION HOLDINGS CORP -B	79,234	16.40	1,299,437.60	
		UC HOLDINGS INC	43,025	10.50	451,762.50	
		DIRECTBUY HOLDINGS INC	4,851	0.00	0.00	
		FERRELLGAS PARTNERS LP-B	910	200.00	182,000.00	
		小計	銘柄数：11			2,918,619.04
	組入時価比率：0.7%			100.0%		
合計				319,092,619	(319,092,619)	

(注1)外貨建有利証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有利証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(2021年5月6日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
新株予約権証券	米ドル	DENBURY-CW25 09/18/25	8,013.00	208,338.00	
		VISTRA CORP - CW24	6,683.00	1,938.07	
	小計	銘柄数：2	14,696.00	210,276.07	(22,989,482)
		組入時価比率：0.0%			0.1%
合計				22,989,482	(22,989,482)
社債券	米ドル	1011778 BC / NEW RED FIN	450,000.00	455,962.50	
		1011778 BC / NEW RED FIN	575,000.00	562,772.62	
		1839688 ALBERTA ULC	145,376.00	236.23	
		99 ESCROW ISSUER INC	225,000.00	213,930.00	

ACRISURE LLC / FIN INC	1,225,000.00	1,263,593.62	
ACRISURE LLC / FIN INC	250,000.00	285,897.50	
ACRISURE LLC / FIN INC	500,000.00	488,810.00	
ADAMS HOMES INC	325,000.00	341,453.12	
ADTALEM GLOBAL EDUCATION	875,000.00	883,758.75	
AETHON UN/AETHIN UN FIN	550,000.00	582,617.75	
AFFINITY GAMING	200,000.00	211,758.99	
AG ISSUER LLC	475,000.00	490,962.37	
AHEAD DB HOLDINGS LLC	250,000.00	254,450.00	
AHERN RENTALS INC	900,000.00	808,312.50	
ALBERTSONS COS/SAFEWAY	425,000.00	443,232.50	
ALBERTSONS COS/SAFEWAY	375,000.00	361,931.25	
ALBERTSONS COS/SAFEWAY	425,000.00	443,629.87	
ALGECO SCOTSMAN FIN 2	800,000.00	817,000.00	
ALGECO SCOTSMAN GLOB FIN	600,000.00	611,886.00	
ALLEGHENY TECHNOLOGIES	500,000.00	530,212.50	
ALLEN MEDIA LLC/CO-ISSR	625,000.00	668,653.12	
ALLIED UNIVERSAL HOLDCO	1,200,000.00	1,277,640.00	
ALLIED UNIVERSAL HOLDCO	850,000.00	936,088.00	
ALLY FINANCIAL INC	375,000.00	382,031.25	
ALTICE FINANCING SA	800,000.00	786,520.00	
ALTICE FRANCE HOLDING SA	1,400,000.00	1,577,940.00	
ALTICE FRANCE HOLDING SA	600,000.00	597,960.00	
ALTICE FRANCE SA	200,000.00	201,752.00	
ALTICE FRANCE SA	1,075,000.00	1,077,687.50	
AMC NETWORKS INC	350,000.00	345,196.25	
AMERICAN AIRLINES GROUP	425,000.00	422,343.75	
AMERICAN AIRLINES INC	1,025,000.00	1,286,323.75	
AMERICAN AIRLINES/AADVAN	375,000.00	394,218.75	
AMERICAN AIRLINES/AADVAN	375,000.00	402,187.50	
AMN HEALTHCARE INC	725,000.00	726,830.62	
AMS AG	1,000,000.00	1,068,665.00	
APACHE CORP	450,000.00	477,283.50	
APACHE CORP	425,000.00	433,500.00	
ARCHES BUYER INC	200,000.00	198,781.00	

ARCHES BUYER INC	875,000.00	900,287.50	
ARCHROCK PARTNERS LP/FIN	475,000.00	506,098.25	
ARCHROCK PARTNERS LP/FIN	725,000.00	758,531.25	
ARCONIC INC	150,000.00	172,687.50	
ARD FINANCE SA	700,000.00	737,625.00	
ARDAGH PKG FIN/HLDGS USA	400,000.00	408,660.00	
ARDAGH PKG FIN/HLDGS USA	800,000.00	817,320.00	
ASCEND LEARNING LLC	275,000.00	280,912.50	
ASCEND LEARNING LLC	175,000.00	179,575.37	
ASCENT RESOURCES/ARU FIN	450,000.00	460,534.50	
ASCENT RESOURCES/ARU FIN	352,000.00	457,212.80	
ASCENT RESOURCES/ARU FIN	350,000.00	376,687.50	
ASHTON WOODS USA/FINANCE	925,000.00	963,059.12	
ASHTON WOODS USA/FINANCE	300,000.00	322,500.00	
ASP AMC MERGER SUB	825,000.00	767,514.00	
ASSUREDPARTNERS INC	1,125,000.00	1,157,776.87	
ASSUREDPARTNERS INC	225,000.00	226,688.62	
AUSTIN BIDCO INC	2,100,000.00	2,132,193.00	
AVIS BUDGET CAR/FINANCE	625,000.00	648,575.00	
AVIS BUDGET CAR/FINANCE	375,000.00	392,812.50	
BAFFINLAND IRON CORP/LP	800,000.00	853,000.00	
BANK OF AMERICA CORP	50,000.00	56,437.50	
BANK OF AMERICA CORP	950,000.00	1,094,371.50	
BANK OF AMERICA CORP	275,000.00	295,453.12	
BARCLAYS PLC	200,000.00	220,836.00	
BARCLAYS PLC	200,000.00	220,250.00	
BARCLAYS PLC	500,000.00	566,562.50	
BASIC ENERGY SERVICES	200,000.00	39,000.00	
BAUSCH HEALTH AMERICAS	875,000.00	965,781.25	
BAUSCH HEALTH COS INC	947,000.00	968,307.50	
BAUSCH HEALTH COS INC	450,000.00	447,255.00	
BAUSCH HEALTH COS INC	75,000.00	77,343.75	
BAUSCH HEALTH COS INC	600,000.00	583,500.00	
BAUSCH HEALTH COS INC	225,000.00	243,820.12	
BCPE EMPIRE HOLDINGS INC	625,000.00	624,246.87	

BCPE ULYSSES INTERMEDIAT	275,000.00	283,105.62	
BEACON ROOFING SUPPLY IN	350,000.00	348,687.50	
BEAZER HOMES USA	575,000.00	595,064.62	
BEAZER HOMES USA	425,000.00	479,478.62	
BIG RIVER STEEL/BRS FIN	975,000.00	1,059,703.12	
BOMBARDIER INC	921,000.00	914,322.75	
BOMBARDIER INC	875,000.00	899,193.75	
BOMBARDIER INC	525,000.00	534,904.12	
BOYD GAMING CORP	285,000.00	295,258.57	
BOYD GAMING CORP	875,000.00	908,349.75	
BRAND ENERGY & INFRASTRU	775,000.00	792,910.25	
BRIGHTSTAR ESCROW CORP	300,000.00	328,269.00	
BRISTOW GROUP INC	850,000.00	861,670.50	
BROADSTREET PARTNERS INC	100,000.00	101,930.00	
BRUIN E&P PARTNERS LLC	1,675,000.00	837.50	
BUFFALO THUNDER DEV 144A	372,399.72	18.61	
BUFFALO THUNDER DEV 144A	839,754.00	428,274.54	
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	225,000.00	239,334.75	
BURFORD CAPITAL GLBL FIN	200,000.00	207,250.00	
BWAY HOLDING CO	1,400,000.00	1,361,080.00	
CALLON PETROLEUM CO	675,000.00	627,750.00	
CALLON PETROLEUM CO	325,000.00	288,065.37	
CALPINE CORP	425,000.00	432,501.25	
CALPINE CORP	300,000.00	295,875.00	
CAMELOT FINANCE SA	675,000.00	700,201.12	
CARGO AIRCRAFT MANAGEMEN	175,000.00	180,250.00	
CARLSON TRAVEL INC	603,800.00	481,530.50	
CARNIVAL CORP	600,000.00	705,750.00	
CARNIVAL CORP	375,000.00	410,981.25	
CARNIVAL CORP	3,725,000.00	3,926,001.00	
CARNIVAL CORP	675,000.00	792,281.25	
CARRIAGE SERVICES INC	250,000.00	250,000.00	
CARRIZO OIL & GAS INC	200,000.00	191,250.00	
CARRIZO OIL & GAS INC	200,000.00	186,500.00	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	675,000.00	733,458.37	

CCO HLDGS LLC/CAP CORP	1,166,000.00	1,218,470.00	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	975,000.00	997,083.75	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	425,000.00	425,531.25	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	275,000.00	278,093.75	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	325,000.00	327,843.75	
CEDAR FAIR LP	225,000.00	232,692.75	
CEDAR FAIR/CAN/MAGNUM/MI	375,000.00	405,534.37	
CEMEX SAB DE CV	200,000.00	227,016.00	
CEMEX SAB DE CV	400,000.00	435,522.00	
CEMEX SAB DE CV	600,000.00	596,031.00	
CENTENE CORP	450,000.00	452,272.50	
CENTENE CORP	500,000.00	496,875.00	
CENTURY COMMUNITIES	375,000.00	403,966.87	
CENTURYLINK INC	875,000.00	919,572.50	
CENTURYLINK INC	325,000.00	331,943.17	
CHENIERE ENERGY INC	575,000.00	602,312.50	
CHENIERE ENERGY PARTNERS	575,000.00	601,162.50	
CHENIERE ENERGY PARTNERS	975,000.00	999,521.25	
CHOBANI LLC/FINANCE CORP	1,000,000.00	1,041,875.00	
CHS/COMMUNITY HEALTH SYS	800,000.00	843,612.00	
CHS/COMMUNITY HEALTH SYS	450,000.00	485,437.50	
CHS/COMMUNITY HEALTH SYS	450,000.00	475,875.00	
CHS/COMMUNITY HEALTH SYS	900,000.00	987,187.50	
CHS/COMMUNITY HEALTH SYS	325,000.00	342,468.75	
CHS/COMMUNITY HEALTH SYS	800,000.00	835,600.00	
CHS/COMMUNITY HEALTH SYS	425,000.00	425,000.00	
CHS/COMMUNITY HEALTH SYS	750,000.00	747,198.75	
CINEMARK USA INC	450,000.00	467,547.75	
CITGO HOLDING INC	900,000.00	931,041.00	
CITGO PETROLEUM CORP	1,200,000.00	1,233,180.00	
CITGO PETROLEUM CORP	575,000.00	590,815.37	
CITIGROUP INC	900,000.00	918,562.50	
CITIGROUP INC	325,000.00	330,687.50	
CITIGROUP INC	125,000.00	146,748.75	
CLARIOS GLOBAL LP	150,000.00	161,298.00	

CLEAR CHANNEL INTL BV	325,000.00	340,682.87	
CLEAR CHANNEL OUTDOOR HO	750,000.00	774,150.00	
CLEAR CHANNEL WORLDWIDE	214,000.00	224,171.42	
CLEARWAY ENERGY OP LLC	971,000.00	1,019,909.27	
CLEARWAY ENERGY OP LLC	200,000.00	197,803.00	
CLEAVER-BROOKS INC	100,000.00	99,635.50	
CLEVELAND-CLIFFS INC	250,000.00	270,937.50	
CLEVELAND-CLIFFS INC	575,000.00	604,468.75	
CLEVELAND-CLIFFS INC	625,000.00	635,156.25	
CLEVELAND-CLIFFS INC	525,000.00	533,531.25	
CLIFFS NATURAL RESOURCES	357,000.00	367,477.95	
CLOUD PEAK ENRGY	1,400,000.00	7,700.00	
CNX MIDSTREAM PTR/CNX	850,000.00	881,875.00	
CNX RESOURCES CORP	1,300,000.00	1,404,195.00	
CNX RESOURCES CORP	425,000.00	455,685.00	
COEUR MINING INC	975,000.00	943,380.75	
COLT MERGER SUB INC	150,000.00	158,364.00	
COLT MERGER SUB INC	700,000.00	745,605.00	
COLT MERGER SUB INC	725,000.00	810,948.75	
COMMSCOPE TECH FINANCE L	1,200,000.00	1,222,524.00	
COMPASS MINERALS INTERNA	450,000.00	484,947.00	
CONSTELLIUM SE	250,000.00	266,381.25	
CONSTELLIUM SE	500,000.00	490,625.00	
CONTINENTAL RESOURCES	206,000.00	216,038.38	
CONTINENTAL RESOURCES	400,000.00	467,424.00	
COOKE OMEGA/ALPHA VESSEL	950,000.00	973,227.50	
CP ATLAS BUYER INC	1,000,000.00	1,037,500.00	
CRESTWOOD MID PARTNER LP	750,000.00	770,767.50	
CRESTWOOD MID PARTNER LP	675,000.00	699,401.25	
CROWNROCK LP/CROWNROCK F	1,075,000.00	1,114,490.12	
CROWNROCK LP/CROWNROCK F	300,000.00	307,545.00	
CSC HOLDINGS LLC	1,000,000.00	1,104,150.00	
CSC HOLDINGS LLC	1,725,000.00	1,834,968.75	
CSC HOLDINGS LLC	400,000.00	400,000.00	
CSC HOLDINGS LLC	1,000,000.00	1,000,000.00	

DAVITA INC	1,700,000.00	1,730,005.00	
DAVITA INC	500,000.00	478,200.00	
DCP MIDSTREAM OPERATING	2,325,000.00	2,512,592.62	
DELEK LOGISTICS PARTNERS	1,065,000.00	1,084,856.92	
DELTA AIR LINES INC	450,000.00	454,777.83	
DELTA AIR LINES INC	550,000.00	639,959.98	
DELTA AIR LINES INC	200,000.00	234,455.08	
DELTA AIR LINES/SKYMILES	300,000.00	321,554.43	
DELTA AIR LINES/SKYMILES	400,000.00	438,538.60	
DENVER PARENT ESCROW	2,913,725.00	0.00	
DIAMOND SPORTS GR/DIAMON	1,150,000.00	858,187.50	
DIAMOND SPORTS GR/DIAMON	1,025,000.00	565,031.25	
DIEBOLD INC	1,775,000.00	1,819,375.00	
DIEBOLD NIXDORF INC	125,000.00	139,421.25	
DIGICEL GROUP 0.5 LTD	827,068.00	805,874.38	
DIGICEL GROUP 0.5 LTD	462,675.00	389,033.33	
DIGICEL GROUP 0.5 LTD	686,561.00	518,360.42	
DISH DBS CORP	300,000.00	325,920.00	
DISH DBS CORP	400,000.00	434,500.00	
DOWNSTREAM DEVELOPMENT	600,000.00	626,187.00	
EDGEWELL PERSONAL CARE	625,000.00	666,656.25	
EDGEWELL PERSONAL CARE	475,000.00	475,090.25	
EG GLOBAL FINANCE PLC	600,000.00	616,614.00	
EG GLOBAL FINANCE PLC	200,000.00	212,627.00	
EMBARQ CORP	855,000.00	997,605.45	
EMPIRE COMMUNITIES CORP	325,000.00	347,408.75	
ENDEAVOR ENERGY RESOURCE	150,000.00	160,482.00	
ENDEAVOR ENERGY RESOURCE	250,000.00	266,912.50	
ENDO FIN LLC/ENDO FINCO	430,000.00	454,230.50	
ENDO FIN LLC/ENDO FINCO	658,000.00	503,370.00	
ENDO LUX FIN CO I SARL	400,000.00	393,500.00	
ENDURANCE ACQ MERGER	1,250,000.00	1,198,450.00	
ENERGEAN ISRAEL FINANCE	200,000.00	206,834.40	
ENERGEAN ISRAEL FINANCE	200,000.00	206,450.00	
ENLINK MIDSTREAM PARTNER	1,375,000.00	1,399,186.25	

ENLINK MIDSTREAM PARTNER	850,000.00	755,900.75	
ENLINK MIDSTREAM PARTNER	200,000.00	165,500.00	
ENLINK MIDSTREAM PARTNER	100,000.00	86,616.29	
ENTEGRIS INC	175,000.00	177,625.00	
ENTERCOM MEDIA CORP	275,000.00	283,564.87	
EQM MIDSTREAM PARTNERS L	800,000.00	819,208.00	
EQM MIDSTREAM PARTNERS L	400,000.00	438,160.00	
EQM MIDSTREAM PARTNERS L	400,000.00	442,848.00	
EQM MIDSTREAM PARTNERS L	350,000.00	348,262.25	
EQT CORP	950,000.00	998,668.50	
EQT CORP	325,000.00	417,254.50	
ESH HOSPITALITY INC	750,000.00	766,987.50	
EVERI PAYMENTS INC	562,000.00	583,218.31	
EXELA INTERMED/EXELA FIN	450,000.00	161,437.50	
EXTERRAN NRG SOLUTIONS/F	1,553,000.00	1,418,890.68	
FAIRSTONE FINANCIAL INC	575,000.00	601,174.00	
FERRELLGAS ESCROW LLC/FG	650,000.00	638,218.75	
FERRELLGAS ESCROW LLC/FG	650,000.00	635,752.00	
FIRSTENERGY CORP	700,000.00	769,557.18	
FLEX ACQUISITION CO INC	350,000.00	357,710.50	
FLEX ACQUISITION CO INC	550,000.00	577,500.00	
FLY LEASING LTD	1,600,000.00	1,634,000.00	
FMG RESOURCES AUG 2006	675,000.00	701,969.62	
FORD MOTOR COMPANY	1,500,000.00	1,828,350.00	
FORD MOTOR COMPANY	300,000.00	422,232.00	
FORD MOTOR CREDIT CO LLC	200,000.00	210,508.00	
FORD MOTOR CREDIT CO LLC	400,000.00	437,000.00	
FORD MOTOR CREDIT CO LLC	400,000.00	422,000.00	
FORD MOTOR CREDIT CO LLC	400,000.00	409,549.36	
FORD MOTOR CREDIT CO LLC	200,000.00	214,830.00	
FORD MOTOR CREDIT CO LLC	200,000.00	205,150.00	
FORD MOTOR CREDIT CO LLC	1,650,000.00	1,802,368.26	
FORESTAR GROUP INC	350,000.00	353,937.50	
FORESTAR GROUP INC	250,000.00	260,586.25	
FORTRESS TRANS & INFRAST	64,000.00	64,000.00	

FORTRESS TRANS & INFRAST	975,000.00	1,017,646.50	
FORTRESS TRANS & INFRAST	175,000.00	182,218.75	
FOUNDATION BUILDING M	300,000.00	296,629.50	
FOUR FINANCE SA	800,000.00	715,560.00	
FOXTROT ESCROW ISSUER	765,000.00	887,901.07	
FREEDOM MORTGAGE CORP	1,150,000.00	1,198,645.00	
FREEPORT-MCMORAN INC	775,000.00	815,842.50	
FREEPORT-MCMORAN INC	425,000.00	453,687.50	
FREEPORT-MCMORAN INC	1,325,000.00	1,427,714.00	
FREEPORT-MCMORAN INC	425,000.00	468,592.25	
FRONTIER COMMUNICATIONS	2,175,000.00	1,655,718.75	
FRONTIER COMMUNICATIONS	200,000.00	213,250.00	
FRONTIER COMMUNICATIONS	275,000.00	282,218.75	
FRONTIER COMMUNICATIONS	450,000.00	472,500.00	
FULL HOUSE RESORTS INC	200,000.00	215,354.00	
GATEWAY CASINOS & ENTERT	1,575,000.00	1,523,812.50	
GENON ESCROW CORP	1,798,000.00	0.00	
GENWORTH HOLDINGS INC	1,350,000.00	1,328,062.50	
GENWORTH MORTGAGE HLDING	375,000.00	407,780.62	
GEO GROUP INC/THE	25,000.00	19,525.87	
GEO GROUP INC/THE	25,000.00	16,898.75	
GLOBAL AIR LEASE CO LTD	2,507,498.00	2,510,632.37	
GO DADDY OPCO/FINCO	450,000.00	438,111.00	
GOLDEN ENTERTAINMENT INC	575,000.00	614,945.25	
GOLDEN NUGGET INC	1,925,000.00	1,953,008.75	
GOLDEN NUGGET INC	225,000.00	237,093.75	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	575,000.00	616,687.50	
GRAHAM HOLDINGS CO	625,000.00	652,800.00	
GRANITE HOLDINGS US ACQU	1,050,000.00	1,182,562.50	
GRAY ESCROW INC	575,000.00	626,819.00	
GRAY TELEVISION INC	320,000.00	332,000.00	
GRAY TELEVISION INC	750,000.00	740,625.00	
GROUP 1 AUTOMOTIVE INC	825,000.00	825,000.00	
GULFPORT ENERGY CORP	450,000.00	460,125.00	
GULFPORT ENERGY CORP	325,000.00	332,312.50	

HARLAND CLARKE HOLDINGS	1,100,000.00	1,122,000.00	
HARVEST MIDSTREAM I LP	1,000,000.00	1,084,130.00	
HAT HOLDINGS I LLC/HAT	200,000.00	210,250.00	
HAT HOLDINGS I LLC/HAT	1,139,000.00	1,085,096.82	
HAWAIIAN BRAND INTELLECT	800,000.00	844,440.00	
HAWKER BEECHCRAFT ESCROW	200,000.00	0.00	
HC2 HOLDINGS INC	175,000.00	174,727.00	
HCA INC	900,000.00	1,090,579.50	
HCA INC	750,000.00	896,250.00	
HELIOS SOFTWARE HOLDINGS	200,000.00	196,752.00	
HELLAS II	1,700,000.00	0.00	
HERENS HOLDCO SARL	200,000.00	201,412.00	
HERTZ CORP	425,000.00	463,781.25	
HERTZ CORP	775,000.00	845,893.12	
HESS MIDSTREAM	1,050,000.00	1,094,451.75	
HESS MIDSTREAM PARTNERS	650,000.00	674,326.25	
HILCORP ENERGY I/HILCORP	471,000.00	494,031.90	
HILCORP ENERGY I/HILCORP	375,000.00	384,866.25	
HILCORP ENERGY I/HILCORP	375,000.00	389,148.75	
HILLENBRAND INC	400,000.00	396,518.00	
HILLMAN GROUP INC	1,500,000.00	1,501,837.50	
HILTON DOMESTIC OPERATIN	325,000.00	349,414.00	
HILTON DOMESTIC OPERATIN	200,000.00	200,464.00	
HILTON DOMESTIC OPERATIN	350,000.00	373,227.75	
HJ HEINZ CO	300,000.00	356,323.80	
HOSPITALITY PROP TRUST	625,000.00	622,946.87	
HOSPITALITY PROP TRUST	50,000.00	49,187.50	
HUB INTERNATIONAL LTD	1,125,000.00	1,169,325.00	
HUSKY III HOLDING LTD	375,000.00	408,984.37	
IAMGOLD CORP	575,000.00	603,836.25	
ICAHN ENTERPRISES/FIN	574,000.00	599,830.00	
ICAHN ENTERPRISES/FIN	900,000.00	949,905.00	
ICAHN ENTERPRISES/FIN	275,000.00	281,531.25	
ICAHN ENTERPRISES/FIN	275,000.00	281,385.50	
ICAHN ENTERPRISES/FIN	350,000.00	338,625.00	

IHEARTCOMMUNICATIONS INC	225,000.00	239,906.25	
IHEARTCOMMUNICATIONS INC	550,000.00	561,841.50	
ILFC E-CAPITAL TRUST I	500,000.00	411,875.00	
IMOLA MERGER CORP	1,800,000.00	1,867,439.88	
INDIGO NATURAL RES LLC	1,525,000.00	1,525,015.25	
INN OF THE MOUNTAIN GODS	995,838.00	965,962.86	
INTEL PKG HOLDCO ISSUER	225,000.00	232,312.50	
INTELSAT JACKSON HLDG	150,000.00	155,311.50	
INTELSAT JACKSON HLDG	1,100,000.00	661,760.00	
INTELSAT LUXEMBOURG SA	1,200,000.00	48,000.00	
IRB HOLDING CORP	300,000.00	323,917.50	
IRB HOLDING CORP	625,000.00	646,125.00	
IRIS HOLDINGS INC	325,000.00	332,215.00	
IRIS MERGER SUB 2019 INC	1,500,000.00	1,632,300.00	
IRON MOUNTAIN INC	450,000.00	470,812.50	
IRON MOUNTAIN INC	875,000.00	891,432.50	
IRON MOUNTAIN INC	600,000.00	623,256.00	
IRON MOUNTAIN INC	725,000.00	725,036.25	
J2 GLOBAL	800,000.00	822,152.00	
JACOBS ENTERTAINMENT INC	1,575,000.00	1,642,339.12	
JAGUAR LAND ROVER AUTOMO	600,000.00	653,310.00	
JAGUAR LAND ROVER AUTOMO	400,000.00	407,290.00	
JAZZ SECURITIES DAC	525,000.00	540,828.75	
JBS INVESTMENTS II GMBH	400,000.00	425,104.00	
JC PENNEY CORP INC	474,124.77	592.65	
JPMORGAN CHASE & CO	375,000.00	383,906.25	
KAISER ALUMINUM CORP	475,000.00	506,468.75	
KAISER ALUMINUM CORP	700,000.00	721,000.00	
KB HOME	375,000.00	445,156.87	
KB HOME	350,000.00	379,118.25	
KEN GARFF AUTOMOTIVE LLC	975,000.00	982,863.37	
KRAFT HEINZ FOODS CO	250,000.00	293,546.75	
KRAFT HEINZ FOODS CO	375,000.00	432,972.97	
KRONOS ACQ / KIK CUSTOM	225,000.00	220,342.50	
L BRANDS INC	150,000.00	190,876.50	

L BRANDS INC	325,000.00	377,009.75	
L BRANDS INC	375,000.00	432,675.00	
L BRANDS INC	950,000.00	1,152,578.00	
LADDER CAP FIN LLLP/CORP	325,000.00	318,500.00	
LAMAR MEDIA CORP	200,000.00	211,750.00	
LAMAR MEDIA CORP	175,000.00	170,782.50	
LAREDO PETROLEUM INC	1,325,000.00	1,366,406.25	
LBM ACQUISITION LLC	225,000.00	230,602.50	
LCM INVESTMENTS HOLDINGS	450,000.00	462,937.50	
LEVEL 3 FINANCING INC	1,300,000.00	1,309,750.00	
LEVEL 3 FINANCING INC	275,000.00	268,474.25	
LIFE TIME INC	750,000.00	776,958.75	
LIFE TIME INC	2,525,000.00	2,657,688.75	
LIFEPOINT HEALTH INC	550,000.00	586,437.50	
LIFEPOINT HEALTH INC	210,000.00	210,268.80	
LOGAN MERGER SUB INC	1,225,000.00	1,268,009.75	
LSF9 ATL HLDG/VICTRA FIN	1,225,000.00	1,286,354.12	
LUMEN TECHNOLOGIES INC	200,000.00	197,883.46	
MACY'S RETAIL HLDGS LLC	1,050,000.00	1,085,437.50	
MAGIC MERGERCO INC	350,000.00	355,687.50	
MAGIC MERGERCO INC	575,000.00	593,687.50	
MALLINCKRODT FIN/SB	525,000.00	337,504.12	
MATADOR RESOURCES CO	850,000.00	853,187.50	
MATCH GROUP INC	175,000.00	185,048.50	
MATCH GROUP INC	100,000.00	103,471.00	
MATCH GROUP INC	325,000.00	352,625.00	
MATTAMY GROUP CORP	525,000.00	532,843.50	
MATTEL INC	225,000.00	233,690.62	
MATTEL INC	225,000.00	231,286.50	
MATTHEWS INTERNATIONAL C	550,000.00	568,504.75	
MEG ENERGY CORP	750,000.00	803,741.25	
MEG ENERGY CORP	225,000.00	232,898.62	
MERISANT ESCROW	600,000.00	0.00	
MERITAGE HOMES CORP	275,000.00	285,656.25	
MGIC INVESTMENT CORP	1,575,000.00	1,663,570.12	

MGM RESORTS INTL	132,000.00	145,582.80	
MGM RESORTS INTL	702,000.00	768,795.30	
MGM RESORTS INTL	800,000.00	849,120.00	
MIDAS INT HOLDCO II/FIN	1,250,000.00	1,231,312.50	
MIDCAP FINANCIAL ISSR TR	200,000.00	207,750.00	
MIDWEST VANADIUM PTY LTD	139,843.54	209.76	
MOHEGAN GAMING & ENT	1,150,000.00	1,167,491.50	
MOHEGAN TRIBAL GAMING AU	775,000.00	811,549.00	
MOTION BONDCO DAC	600,000.00	613,500.00	
MOUNTAIN PROVINCE DIAMON	475,000.00	433,290.25	
MPH ACQUISITION HOLDINGS	1,625,000.00	1,614,843.75	
MPT OPER PARTNERSP/FINL	700,000.00	742,875.00	
MPT OPER PARTNERSP/FINL	375,000.00	376,591.87	
MSCI INC	350,000.00	350,000.00	
MURPHY OIL CORP	900,000.00	904,500.00	
MURPHY OIL CORP	625,000.00	638,281.25	
NABORS INDUSTRIES LTD	1,075,000.00	951,240.62	
NATIONSTAR MTG HLD INC	225,000.00	235,147.00	
NATIONSTAR MTG HLD INC	500,000.00	506,565.05	
NATIONSTAR MTG HLD INC	275,000.00	272,635.00	
NAVIENT CORP	75,000.00	81,450.37	
NAVIENT CORP	1,075,000.00	1,169,062.50	
NAVIENT CORP	250,000.00	271,718.75	
NAVIENT CORP	100,000.00	100,625.00	
NCL CORPORATION LTD	225,000.00	274,100.62	
NCL CORPORATION LTD	400,000.00	470,530.00	
NCL CORPORATION LTD	1,100,000.00	1,148,757.50	
NCL FINANCE LTD	350,000.00	369,687.50	
NCR CORP	575,000.00	609,370.62	
NCR CORP	375,000.00	387,708.75	
NCR CORP	900,000.00	934,155.00	
NCR CORP	650,000.00	707,687.50	
NCR CORP	625,000.00	650,500.00	
NETFLIX INC	225,000.00	273,754.12	
NETFLIX INC	550,000.00	691,512.25	

NEW ENTERPRISE STONE & L	707,000.00	732,186.87	
NEW ENTERPRISE STONE & L	500,000.00	560,000.00	
NEW FORTRESS ENERGY INC	275,000.00	280,420.25	
NEWELL RUBBERMAID INC	325,000.00	415,704.25	
NEWS CORP	900,000.00	916,875.00	
NEXSTAR BROADCASTING INC	575,000.00	586,764.50	
NEXSTAR ESCROW INC	575,000.00	610,448.75	
NEXTERA ENERGY OPERATING	850,000.00	890,842.50	
NFP CORP	1,350,000.00	1,414,800.00	
NGL ENRGY OP/FIN CORP	875,000.00	922,188.75	
NINE ENERGY SERVICE INC	225,000.00	93,515.62	
NMG FINCO PLC	400,000.00	395,000.00	
NMI HOLDINGS	1,025,000.00	1,204,574.87	
NORTHERN OIL AND GAS INC	650,000.00	674,033.75	
NORTHWEST ACQ/DOMINION	475,000.00	1,757.50	
NOVA CHEMICALS CORP	225,000.00	224,718.75	
NOVELIS CORP	800,000.00	833,096.00	
NRG ENERGY INC	225,000.00	234,033.75	
NRG ENERGY INC	175,000.00	182,245.00	
NRG ENERGY INC	300,000.00	294,394.50	
NRG ENERGY INC	450,000.00	479,812.50	
NRG ENERGY INC	425,000.00	414,906.25	
OCCIDENTAL PETROLEUM	1,175,000.00	1,164,718.75	
OCCIDENTAL PETROLEUM COR	75,000.00	83,632.50	
OCCIDENTAL PETROLEUM COR	925,000.00	934,250.00	
OCCIDENTAL PETROLEUM COR	675,000.00	673,979.06	
OCCIDENTAL PETROLEUM COR	225,000.00	264,234.37	
OCCIDENTAL PETROLEUM COR	750,000.00	822,187.50	
OCCIDENTAL PETROLEUM COR	350,000.00	376,687.50	
OCCIDENTAL PETROLEUM COR	525,000.00	591,302.25	
OCCIDENTAL PETROLEUM COR	125,000.00	161,441.25	
OCCIDENTAL PETROLEUM COR	850,000.00	968,383.75	
OCCIDENTAL PETROLEUM COR	543,000.00	606,112.89	
OCCIDENTAL PETROLEUM COR	1,125,000.00	1,341,770.62	
OCCIDENTAL PETROLEUM COR	100,000.00	114,534.00	

OLIN CORP	425,000.00	532,941.50	
OLIN CORP	325,000.00	352,395.64	
OLIN CORP	500,000.00	530,827.50	
OPEN TEXT HOLDINGS INC	525,000.00	532,875.00	
ORGANON FINANCE 1 LLC	400,000.00	411,460.00	
ORGANON FINANCE 1 LLC	400,000.00	417,380.00	
ORTHO-CLINICAL INC/SA	210,000.00	225,618.75	
ORTHO-CLINICAL INC/SA	285,000.00	312,901.50	
OUTFRONT MEDIA CAP LLC/C	450,000.00	448,479.00	
OWENS & MINOR INC	375,000.00	377,343.75	
P&L DEV LLC/PLD FIN CORP	1,225,000.00	1,305,737.05	
PACIFIC GAS & ELECTRIC	575,000.00	619,687.62	
PANTHER BF AGGREGATOR 2	350,000.00	380,625.00	
PAR PHARMACEUTICAL INC	361,000.00	378,598.75	
PARK INTERMED HOLDINGS	725,000.00	785,718.75	
PARK RIVER HOLDINGS INC	725,000.00	701,147.50	
PARK-OHIO INDUSTRIES INC	1,104,000.00	1,133,360.88	
PARKLAND CORP/CANADA	925,000.00	943,587.87	
PARKLAND FUEL CORP	450,000.00	480,892.50	
PARTY CITY HOLDINGS INC	175,000.00	179,812.50	
PATRICK INDUSTRIES INC	650,000.00	711,535.50	
PATRICK INDUSTRIES INC	350,000.00	351,750.00	
PATTERN ENERGY OP LP/PAT	1,125,000.00	1,148,287.50	
PBF HOLDING CO LLC	775,000.00	822,468.75	
PBF HOLDING CO LLC	475,000.00	363,622.00	
PBF LOGISTICS LP/FINANCE	1,425,000.00	1,423,860.00	
PENNYMAC FIN SVCS INC	975,000.00	927,468.75	
PG&E CORP	550,000.00	575,437.50	
PG&E CORP	550,000.00	585,216.50	
PGT ESCROW ISSUER INC	575,000.00	610,575.25	
PLASTIPAK HOLDINGS INC	775,000.00	796,262.12	
PLAYTIKA HOLDING CORP	525,000.00	522,375.00	
PM GENERAL PURCHASER LLC	525,000.00	578,891.25	
POST HOLDINGS INC	200,000.00	211,399.00	
POST HOLDINGS INC	425,000.00	429,781.25	

POST HOLDINGS INC	300,000.00	298,129.50	
PRECISION DRILLING CORP	1,350,000.00	1,298,531.24	
PRECISION DRILLING CORP	350,000.00	351,093.75	
PRIME SECSRVC BRW/FINANC	350,000.00	375,070.50	
PRIME SECSRVC BRW/FINANC	675,000.00	655,020.00	
PRIME SECSRVC BRW/FINANC	275,000.00	289,569.50	
PRIMO WATER HOLDINGS INC	400,000.00	398,540.00	
QORVO INC	625,000.00	678,612.50	
QTS LP/FINANCE	1,400,000.00	1,410,493.00	
QUICKEN LOANS LLC/QUICKN	550,000.00	536,250.00	
QUICKSILVER ESCROW DEBT	600,000.00	0.00	
RADIAN GROUP INC	125,000.00	141,710.62	
RADIAN GROUP INC	225,000.00	240,748.87	
RADIATE HOLDCO / FINANCE	375,000.00	381,618.75	
RADIATE HOLDCO / FINANCE	650,000.00	678,535.00	
RANGE RESOURCES CORP	425,000.00	466,393.93	
RANGE RESOURCES CORP	500,000.00	549,340.00	
REALOGY GROUP/CO-ISSUER	1,375,000.00	1,437,356.25	
RENT A CTR INC NEW	175,000.00	189,437.50	
ROLLS-ROYCE PLC	950,000.00	1,021,231.00	
ROYAL CARIBBEAN CRUISES	650,000.00	668,362.50	
ROYAL CARIBBEAN CRUISES	750,000.00	828,829.95	
ROYAL CARIBBEAN CRUISES	975,000.00	925,031.25	
ROYAL CARIBBEAN CRUISES	1,325,000.00	1,391,236.75	
RP CROWN PARENT LLC	775,000.00	793,324.87	
SANCHEZ ENERGY CORP	2,182,000.00	43,640.00	
SANCHEZ ENERGY CORP	1,425,000.00	28,500.00	
SANJEL CORP	900,000.00	0.00	
SANJEL CORP	33,750.00	0.00	
SANJEL CORP ZCPN	33,750.00	0.00	
SANJEL CORP ZCPN	33,750.00	0.00	
SANJEL CORP ZCPN	33,750.00	0.00	
SANJEL CORP ZCPN	33,750.00	0.00	
SANJEL CORP ZCPN	33,750.00	0.00	
SANJEL CORP ZCPN	33,750.00	0.00	
SANJEL CORP ZCPN	33,750.00	0.00	

SANJEL CORP ZCPN	33,750.00	0.00	
SBA COMMUNICATIONS CORP	1,400,000.00	1,435,000.00	
SBA COMMUNICATIONS CORP	350,000.00	335,562.50	
SCIENTIFIC GAMES INTERNA	300,000.00	324,420.00	
SCIENTIFIC GAMES INTERNA	525,000.00	565,674.37	
SCIENTIFIC GAMES INTERNA	350,000.00	386,312.50	
SCIH SALT HOLDINGS INC	450,000.00	446,908.50	
SCIH SALT HOLDINGS INC	525,000.00	517,789.12	
SCOTTS MIRACLE-GRO CO	475,000.00	472,674.87	
SCRIPPS ESCROW II INC	150,000.00	149,274.85	
SCRIPPS ESCROW II INC	150,000.00	152,601.00	
SCRIPPS ESCROW INC	225,000.00	236,247.75	
SEAWORLD PARKS & ENTERTA	600,000.00	648,759.00	
SELECT MEDICAL CORP	775,000.00	825,592.00	
SENSATA TECHNOLOGIES BV	800,000.00	802,300.00	
SERVICE PROPERTIES TRUST	400,000.00	452,808.20	
SERVICE PROPERTIES TRUST	1,051,000.00	1,059,360.70	
SERVICE PROPERTIES TRUST	200,000.00	212,009.06	
SERVICE PROPERTIES TRUST	125,000.00	121,121.87	
SERVICE PROPERTIES TRUST	600,000.00	559,458.00	
SHEA HOMES LP/FNDG CP	325,000.00	333,281.00	
SHEA HOMES LP/FNDG CP	275,000.00	279,283.12	
SHELF DRILL HOLD LTD	350,000.00	358,100.75	
SINCLAIR TELEVISION GROU	275,000.00	275,666.87	
SINCLAIR TELEVISION GROU	575,000.00	562,062.50	
SIRIUS XM RADIO INC	725,000.00	781,238.25	
SIZZLING PLATT/FIN CO	1,225,000.00	1,247,295.00	
SLM CORP	675,000.00	713,397.37	
SM ENERGY CO	104,000.00	103,415.00	
SM ENERGY CO	500,000.00	490,625.00	
SM ENERGY CO	1,075,000.00	1,044,093.75	
SOLARIS MIDSTREAM HOLDIN	375,000.00	396,056.25	
SOLERA LLC / SOLERA FINA	325,000.00	334,750.00	
SONIC AUTOMOTIVE INC	725,000.00	758,984.37	
SPANISH BROADCASTING SYS	275,000.00	271,379.62	

SPECIALTY BUILDING PRODU	550,000.00	578,187.50	
SPECTRUM BRANDS INC	225,000.00	221,029.87	
SPIRIT AEROSYSTEMS INC	200,000.00	211,459.00	
SPIRIT AEROSYSTEMS INC	850,000.00	909,500.00	
SPIRIT AEROSYSTEMS INC	225,000.00	220,047.75	
SPIRIT LOYALTY KY LTD/IP	1,000,000.00	1,116,250.00	
SPRINGLEAF FINANCE CORP	325,000.00	370,113.21	
SPRINGLEAF FINANCE CORP	300,000.00	333,004.71	
SPRINGLEAF FINANCE CORP	150,000.00	175,147.50	
SPRINGLEAF FINANCE CORP	825,000.00	943,795.87	
SPRINT CAPITAL CORP	325,000.00	408,736.25	
SPRINT CAPITAL CORP	725,000.00	1,079,369.12	
SRM ESCROW ISSUER LLC	775,000.00	822,585.00	
SS&C TECHNOLOGIES INC	1,350,000.00	1,436,602.50	
STANDARD INDUSTRIES INC	100,000.00	103,250.00	
STANDARD INDUSTRIES INC	600,000.00	603,966.00	
STANDARD INDUSTRIES INC	575,000.00	538,907.25	
STAPLES INC	450,000.00	467,617.50	
STAPLES INC	1,575,000.00	1,630,282.50	
STL HOLDING CO LLC	1,300,000.00	1,355,250.00	
STUDIO CITY FINANCE LTD	400,000.00	408,280.00	
SUMMIT MID HLDS LLC / FI	175,000.00	148,512.87	
SUNOCO LP/FINANCE CORP	725,000.00	763,062.50	
SUNOCO LP/FINANCE CORP	250,000.00	252,238.75	
SUPERIOR PLUS/GEN PRTRN	375,000.00	384,375.00	
SWITCH LTD	1,743,000.00	1,715,896.35	
SYNEOS HEALTH INC	1,075,000.00	1,051,135.00	
T-MOBILE USA INC	375,000.00	381,382.50	
T-MOBILE USA INC	450,000.00	456,714.00	
TALEN ENERGY SUPPLY LLC	250,000.00	230,437.50	
TALEN ENERGY SUPPLY LLC	625,000.00	647,581.25	
TALEN ENERGY SUPPLY LLC	275,000.00	281,307.12	
TALEN ENERGY SUPPLY LLC	100,000.00	105,062.50	
TALOS PRODUCTION INC	575,000.00	577,208.00	
TARGA RESOURCES PARTNERS	225,000.00	246,462.75	

TARGA RESOURCES PARTNERS	775,000.00	815,687.50	
TARGA RESOURCES PARTNERS	450,000.00	488,265.75	
TARGA RESOURCES PARTNERS	575,000.00	604,851.12	
TARGA RESOURCES PARTNERS	625,000.00	618,187.50	
TASEKO MINES LTD	500,000.00	520,640.00	
TAYLOR MORRISON	275,000.00	297,343.75	
TAYLOR MORRISON COMM	375,000.00	424,509.37	
TAYLOR MORRISON COMM	300,000.00	330,685.50	
TECHNIPFMC PLC	525,000.00	561,317.87	
TEGNA INC	1,100,000.00	1,124,750.00	
TEINE ENERGY LTD	500,000.00	507,500.00	
TELECOM ITALIA CAPITAL	550,000.00	619,539.25	
TELECOM ITALIA CAPITAL	75,000.00	93,313.87	
TELESAT CANADA/TELESAT L	275,000.00	277,186.25	
TELESAT CANADA/TELESAT L	325,000.00	318,500.00	
TELESAT CANADA/TELESAT L	550,000.00	538,312.50	
TEMPO ACQUISITION LLC/FI	700,000.00	714,980.00	
TENET HEALTHCARE CORP	1,300,000.00	1,420,510.00	
TENET HEALTHCARE CORP	325,000.00	334,343.75	
TENET HEALTHCARE CORP	425,000.00	457,943.87	
TENET HEALTHCARE CORP	75,000.00	78,937.50	
TENET HEALTHCARE CORP	300,000.00	309,375.00	
TENET HEALTHCARE CORP	1,400,000.00	1,489,460.00	
TENNECO INC	450,000.00	430,568.19	
TENNECO INC	475,000.00	533,187.50	
TENNECO INC	375,000.00	370,368.75	
TEREX CORP	575,000.00	598,718.75	
TERRAFORM POWER OPERATIN	125,000.00	134,011.25	
TERRAFORM POWER OPERATIN	475,000.00	496,301.37	
TITAN ACQ/CO-BORROWER	250,000.00	259,796.25	
TITAN INTERNATIONAL INC	650,000.00	676,812.50	
TKC HOLDINGS INC	300,000.00	300,000.00	
TMS INTERNATIONAL CORP	600,000.00	624,570.00	
TOPS HOLDING II ESCROW	1,191,000.00	0.00	
TPC GROUP INC	550,000.00	514,937.50	

TRANSDIGM INC	425,000.00	463,046.00	
TRANSDIGM INC	450,000.00	466,312.50	
TRANSDIGM INC	825,000.00	883,839.00	
TRANSDIGM INC	1,700,000.00	1,772,504.66	
TRANSDIGM INC	350,000.00	345,187.50	
TRANSDIGM INC	550,000.00	543,812.50	
TRANSDIGM UK HOLDINGS	600,000.00	635,625.00	
TRANSOCEAN INC	113,000.00	112,116.34	
TRI POINTE GROUP INC	625,000.00	675,662.50	
TRI POINTE GROUP INC	250,000.00	278,750.00	
TRIDENT MERGER SUB INC	325,000.00	332,387.25	
TRIDENT TPI HOLDINGS INC	825,000.00	876,562.50	
TRIMAS CORP	475,000.00	474,743.50	
TRIUMPH GROUP INC	200,000.00	222,248.00	
TRIUMPH GROUP INC	225,000.00	228,105.00	
TRIUMPH GROUP INC	425,000.00	423,937.50	
TRONOX INC	700,000.00	715,204.07	
UBER TECHNOLOGIES INC	900,000.00	995,625.00	
UBER TECHNOLOGIES INC	350,000.00	381,062.50	
UNITED AIR 2020-1 A PTT	237,912.50	262,763.74	
UNITED AIRLINES HOLDINGS	50,000.00	51,505.50	
UNITED AIRLINES HOLDINGS	425,000.00	429,781.25	
UNITED AIRLINES INC	350,000.00	363,177.50	
UNITED AIRLINES INC	350,000.00	362,579.00	
UNITED CONTINENTAL HLDGS	125,000.00	127,812.50	
UNITED RENTALS NORTH AM	400,000.00	408,500.00	
UNITED STATES STEEL CORP	800,000.00	846,439.20	
UNITED WHOLESALE MTGE LL	1,150,000.00	1,130,243.00	
UNIVISION COMMUNICATIONS	650,000.00	661,807.25	
UNIVISION COMMUNICATIONS	325,000.00	361,968.75	
UPC BROADBAND FINCO BV	1,000,000.00	1,000,000.00	
US FOODS INC	625,000.00	633,593.75	
USA COM PART/USA COM FIN	550,000.00	577,557.36	
USA COM PART/USA COM FIN	550,000.00	578,187.50	
VALEANT PHARMACEUTICALS	825,000.00	893,392.50	

VAREX IMAGING CORPORATIO	805,000.00	906,301.20	
VECTOR GROUP LTD	750,000.00	799,312.50	
VECTOR GROUP LTD	1,025,000.00	1,031,447.25	
VERITAS US INC/BERMUDA L	1,000,000.00	1,028,750.00	
VERITAS US INC/BERMUDA L	375,000.00	390,075.00	
VERSCEND HOLDING CORP	950,000.00	1,014,267.50	
VICI PROPERTIES / NOTE	325,000.00	336,894.15	
VICI PROPERTIES / NOTE	225,000.00	227,565.00	
VICI PROPERTIES / NOTE	225,000.00	234,842.62	
VICI PROPERTIES / NOTE	75,000.00	76,506.56	
VIKING CRUISES LTD	500,000.00	499,322.50	
VIKING CRUISES LTD	625,000.00	730,365.62	
VIKING CRUISES LTD	475,000.00	463,718.75	
VIKING CRUISES LTD	275,000.00	284,707.50	
VIKING OCEAN CRUISES SHI	225,000.00	229,072.50	
VIPER ENERGY PARTNERS LP	1,200,000.00	1,255,500.00	
VIRGIN AUSTRALIA HOLDING	225,000.00	20,953.12	
VISTAJET MALTA/XO MGMT	1,275,000.00	1,375,406.25	
VISTRA OPERATIONS CO LLC	975,000.00	1,010,343.75	
VMED O2 UK FINANCING I	1,000,000.00	972,650.00	
VODAFONE GROUP PLC	725,000.00	875,058.90	
WASH MULTIFAM ACQ INC	1,050,000.00	1,092,000.00	
WEEKLEY HOMES LLC/ FINAN	900,000.00	933,970.50	
WERNER FINCO LP/INC	1,025,000.00	1,080,908.01	
WESCO DISTRIBUTION INC	600,000.00	665,064.00	
WESTERN GLOBAL AIRLINES	425,000.00	483,135.75	
WESTERN MIDSTREAM OPERAT	675,000.00	714,757.50	
WESTERN MIDSTREAM OPERAT	375,000.00	409,432.50	
WESTERN MIDSTREAM OPERAT	600,000.00	622,500.00	
WHEEL PROS INC	1,050,000.00	1,049,790.00	
WHITE CAP BUYER LLC	675,000.00	716,782.50	
WHITE CAP PARENT LLC	625,000.00	650,250.00	
WILLIAMS SCOTSMAN INTL	375,000.00	383,906.25	
WYNDHAM DESTINATIONS INC	600,000.00	685,500.00	
WYNN LAS VEGAS LLC/CORP	750,000.00	802,327.50	

		WYNN LAS VEGAS LLC/CORP	600,000.00	635,691.00	
		WYNN RESORTS FINANCE LLC	175,000.00	189,240.62	
		WYNN RESORTS FINANCE LLC	275,000.00	285,345.50	
		ZIGGO BOND CO BV	200,000.00	204,754.00	
		ZIGGO BV	200,000.00	205,069.00	
		GMAC CAP TR I 8.125% 2/15/40 Series2	552,500.00	565,097.00	
	小計	銘柄数：710 組入時価比率：96.5%	425,820,075.53	419,660,230.25 (45,881,452,972) 99.9%	
	合計			45,881,452,972 (45,881,452,972)	
	合計			45,904,442,454 (45,904,442,454)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注4)備考欄の の銘柄はハイブリッド優先証券であることを表しております。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2021年 5月 6日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	271,980,000	-	273,322,750	1,342,750
米ドル	271,980,000	-	273,322,750	1,342,750
合計	271,980,000	-	273,322,750	1,342,750

(注)時価の算定方法

1 為替予約取引

1)計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

高利回り社債オープン・為替ヘッジ

2021年5月31日現在

資産総額	20,517,644,903円
負債総額	10,117,548,216円
純資産総額（ - ）	10,400,096,687円
発行済口数	19,235,451,429口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5407円

（参考）高利回り社債オープン マザーファンド

2021年5月31日現在

資産総額	47,575,869,393円
負債総額	138,740,416円
純資産総額（ - ）	47,437,128,977円
発行済口数	13,596,791,641口
1口当たり純資産額（ / ）	3.4888円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2021年6月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2021年5月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	995	37,855,738
単位型株式投資信託	190	802,250
追加型公社債投資信託	14	6,366,572
単位型公社債投資信託	498	1,612,797
合計	1,697	46,637,357

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			2,626		4,281
金銭の信託			41,524		35,912
有価証券			24,399		30,400
前払費用			106		167
未収入金			522		632
未収委託者報酬			23,936		24,499
未収運用受託報酬			4,336		4,347
その他			71		268
貸倒引当金			14		14
流動資産計			97,509		100,496
固定資産					
有形固定資産					
建物	2	295		1,935	
器具備品	2	349		731	
無形固定資産			5,894		5,429

ソフトウェア		5,893		5,428	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,486		16,487
投資有価証券		1,437		1,767	
関係会社株式		10,171		9,942	
従業員長期貸付金		16		-	
長期差入保証金		329		330	
長期前払費用		19		15	
前払年金費用		1,545		1,301	
繰延税金資産		2,738		3,008	
その他		229		122	
貸倒引当金		0		-	
固定資産計			23,026		24,583
資産合計			120,536		125,080

区分	注記 番号	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			157		123
未払金			15,279		16,948
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		3		8	
未払手数料		6,948		7,256	
関係会社未払金		7,262		8,671	
その他未払金		1,063		1,011	
未払費用	1		10,290		9,171
未払法人税等			1,564		2,113
前受収益			26		22
賞与引当金			3,985		3,795
その他			67		-
流動負債計			31,371		32,175
固定負債					
退職給付引当金			3,311		3,299
時効後支払損引当金			572		580
資産除去債務			-		1,371
固定負債計			3,883		5,250
負債合計			35,254		37,425
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			85,270		87,596
資本剰余金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			54,360		56,686
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		53,675		56,001	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		29,069		31,395	

評価・換算差額等			10	57
その他有価証券評価差額金			10	57
純資産合計			85,281	87,654
負債・純資産合計			120,536	125,080

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,736		106,355
運用受託報酬			17,170		16,583
その他営業収益			340		428
営業収益計			133,247		123,367
営業費用					
支払手数料			39,435		34,739
広告宣伝費			1,006		1,005
公告費			-		0
調査費			26,833		24,506
調査費		5,696		5,532	
委託調査費		21,136		18,974	
委託計算費			1,342		1,358
営業雑経費			5,823		4,149
通信費		75		73	
印刷費		958		976	
協会費		92		88	
諸経費		4,696		3,011	
営業費用計			74,440		65,760
一般管理費					
給料			11,418		10,985
役員報酬		109		147	
給料・手当		7,173		7,156	
賞与		4,134		3,682	
交際費			86		35
旅費交通費			391		64
租税公課			1,029		1,121
不動産賃借料			1,227		1,147
退職給付費用			1,486		1,267
固定資産減価償却費			2,348		2,700
諸経費			10,067		10,739
一般管理費計			28,055		28,063
営業利益			30,751		29,542

		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,936		4,540	
受取利息		0		0	
金銭の信託運用益		-		1,698	
その他		309		447	
営業外収益計			5,246		6,687
営業外費用					
金銭の信託運用損		230		-	
投資事業組合等評価損		146		-	
時効後支払損引当金繰入額		18		13	
為替差損		23		26	
その他		23		32	
営業外費用計			443		72
經常利益			35,555		36,157
特別利益					
投資有価証券等売却益		21		71	
株式報酬受入益		59		48	
移転補償金		-		2,077	
特別利益計			81		2,197
特別損失					
投資有価証券等評価損		119		36	
関係会社株式評価損		1,591		582	
固定資産除却損	2	67		105	
事務所移転費用		-		406	
特別損失計			1,778		1,129
税引前当期純利益			33,858		37,225
法人税、住民税及び事業税			9,896		11,239
法人税等調整額			34		290
当期純利益			23,996		26,276

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当期変動額									

剰余金の配当							25,650	25,650	25,650
当期純利益							23,996	23,996	23,996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,653	1,653	1,653
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当期変動額			
剰余金の配当			25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	23	23
当期変動額合計	23	23	1,676
当期末残高	10	10	85,281

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当期変動額									
剰余金の配当							23,950	23,950	23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,326	2,326	2,326
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> </p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>						

<p>5 . 消費税等の会計処理方法</p> <p>6 . 連結納税制度の適用</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理してあります。</p> <p>連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>
---	--

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

- ・ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されません。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,296百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,256百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 761百万円 器具備品 2,347 合計 3,109	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 346百万円 器具備品 643 合計 990

損益計算書関係

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金	4,931百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金	4,334百万円
2. 固定資産除却損 器具備品	7百万円	2. 固定資産除却損 器具備品	2百万円
ソフトウェア	59	ソフトウェア	102
ア		ア	
合計	67	合計	105

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

金融商品関係

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リ

スクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
その他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
その他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上してありました関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を

目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-
(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-

未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

4．其他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペーパー	19,999	19,999	-
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

5．事業年度中に売却した其他有価証券（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	138
退職給付の支払額	858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	666
年金資産の期末残高	17,413
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	20,462 百万円
年金資産	17,413
	3,048
非積立型制度の退職給付債務	3,299
未積立退職給付債務	6,347
未認識数理計算上の差異	4,764
未認識過去勤務費用	185
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
退職給付引当金	3,311
前払年金費用	1,545
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	1,034 百万円
利息費用	154
期待運用収益	436
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	35
確定給付制度に係る退職給付費用	1,289
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	57%
株式	24%
生保一般勘定	12%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	0.6%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	893
退職給付の支払額	781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	626
年金資産の期末残高	19,349

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,959 百万円
年金資産	19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,235	賞与引当金 1,176
退職給付引当金 1,026	退職給付引当金 1,022
関係会社株式評価減 762	関係会社株式評価減 784
未払事業税 285	未払事業税 430
投資有価証券評価減 462	投資有価証券評価減 428
減価償却超過額 171	減価償却超過額 223
時効後支払損引当金 177	時効後支払損引当金 179
関係会社株式売却損 148	関係会社株式売却損 148
ゴルフ会員権評価減 167	ゴルフ会員権評価減 135
未払社会保険料 97	未払社会保険料 95
その他 219	その他 341
繰延税金資産小計 4,754	繰延税金資産小計 4,968
評価性引当額 1,532	評価性引当額 1,530
繰延税金資産合計 3,222	繰延税金資産合計 3,437
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 4	その他有価証券評価差額金 25
前払年金費用 478	前払年金費用 403
繰延税金負債合計 483	繰延税金負債合計 429
繰延税金資産の純額 2,738	繰延税金資産の純額 3,008
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 31.0%	法定実効税率 31.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.5%
タックスヘイブン税制 2.6%	タックスヘイブン税制 1.9%
外国税額控除 0.7%	外国税額控除 0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.2%
その他 0.4%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.4%

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）				
	前事業年度		当事業年度	
	自	2019年4月 1日	自	2020年4月 1日
	至	2020年3月31日	至	2021年3月31日
期首残高		-		-
有形固定資産の取得に伴う増加		-		1,371
時の経過による調整額		-		-
期末残高		-		1,371

セグメント情報等

前事業年度(自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	31,378	未払手数料	5,536
							コマースャル・ペーパーの購入(*2)	20,000	有価証券	19,999
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
(*2) コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還(*2)	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*2) コマーシャル・ペーパーについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,557円31銭	1株当たり純資産額	17,018円01銭
1株当たり当期純利益	4,658円88銭	1株当たり当期純利益	5,101円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	23,996百万円	損益計算書上の当期純利益	26,276百万円
普通株式に係る当期純利益	23,996百万円	普通株式に係る当期純利益	26,276百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<更新後>

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2021年5月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
エース証券株式会社 株式会社SBI証券 OKB証券株式会社 岡地証券株式会社 九州FG証券株式会社 静銀ティーエム証券株式会社 株式会社証券ジャパン 株式会社しん証券さかもと 大熊本証券株式会社 東海東京証券株式会社 FFG証券株式会社 北洋証券株式会社 マネックス証券株式会社 丸近証券株式会社 楽天証券株式会社	8,831百万円 48,323百万円 1,500百万円 1,500百万円 3,000百万円 3,000百万円 3,000百万円 300百万円 343百万円 6,000百万円 3,000百万円 500百万円 12,200百万円 200百万円 7,495百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社足利銀行 株式会社イオン銀行 株式会社岩手銀行 株式会社大垣共立銀行 株式会社沖縄銀行 株式会社沖縄海邦銀行 株式会社鹿児島銀行 株式会社熊本銀行 株式会社清水銀行 株式会社十八親和銀行 株式会社新生銀行 株式会社第四北越銀行 株式会社但馬銀行 株式会社筑邦銀行 株式会社千葉銀行 株式会社中京銀行 株式会社鳥取銀行 株式会社広島銀行 株式会社福岡銀行 株式会社北洋銀行 株式会社きらぼし銀行 株式会社山梨中央銀行	135,000百万円 51,250百万円 12,089百万円 46,773百万円 22,725百万円 4,537百万円 18,130百万円 33,847百万円 10,816百万円 36,878百万円 512,204百万円 32,776百万円 5,481百万円 8,000百万円 145,069百万円 31,844百万円 9,061百万円 54,573百万円 82,329百万円 121,101百万円 43,734百万円 15,400百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
京都信用金庫	12,021百万円	信用金庫法に基づき信用金庫の事業を営んでいます。

* 2021年5月末現在

京都信用金庫の資本金の額の箇所には、出資の総額を記載しております。

(3)投資顧問会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC. (ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント・インク)	53,990,964.87ドル	米国の1940年投資顧問法に基づき合衆国証券取引委員会(SEC)に登録され当該法律の定める範囲内で行なう投資顧問業およびそれに付随する一切の業務を営んでいます。

* 2021年3月末現在

独立監査人の監査報告書

2021年6月18日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている高利回り社債オープン・為替ヘッジの2020年11月6日から2021年5月6日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高利回り社債オープン・為替ヘッジの2021年5月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2021年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 永 真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。